

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

1 景気回復期における所定外労働時間と常用雇用の動き

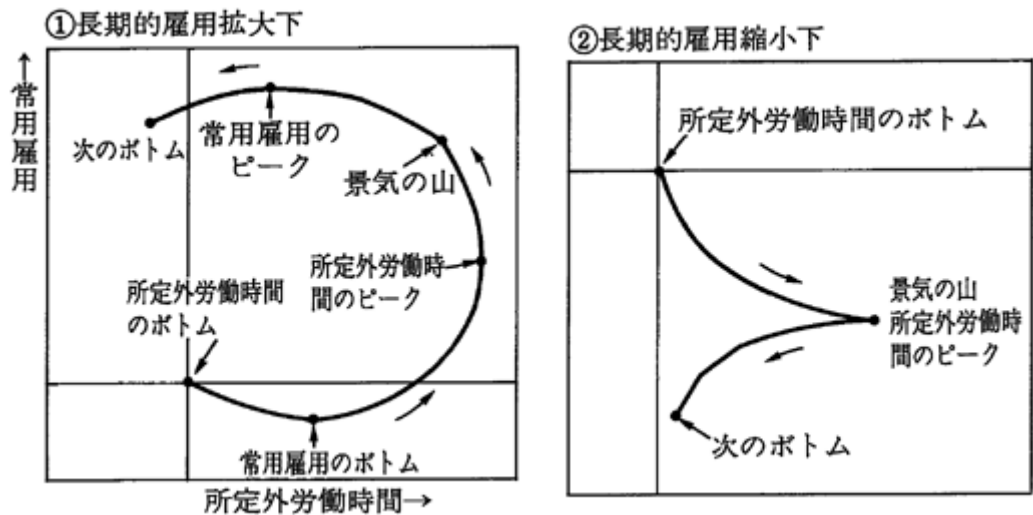
製造業においては、景気の回復・拡大にともない生産が増加し、増加幅が拡大し、景気の後退とともに生産の増加幅の縮小ないし減少がみられる。こうした生産活動の波に応じて労働投入についても原則として同様の調整が必要となる。労働投入の調整には、大きく分けて労働時間の増減によるものと雇用量の増減によるものとがあるが、労働時間、とりわけ所定外労働時間の変動には即応性があることから、景気変動とともにまず所定外労働時間が変動し、ついで雇用量が変動するのが一般的である。

昭和40年以降の所定外労働時間の推移をみると、景気拡大期には増加し、景気後退期には減少するといった動きがみられ、ほぼ景気の転換点付近に所定外労働時間の転換点もみられる。一方、常用雇用については、同様の動きがみられるものの、その転換点は景気の転換点に遅れているといえる。この場合、雇用量は長期的な要因に左右される面も大きいので、例えば減量経営が指向されているときには必ずしも景気拡大においても常用雇用が増加する局面が表れるとは限らず、むしろ減少することもあることに留意する必要がある。ちなみに、50年代初頭の景気拡大期においてこうした動きがみられた。

こうした景気循環過程における所定外労働時間と常用雇用の推移をやや概念的に考えると、第1-1図1)のようになるといえよう。これは、所定外労働時間のボトムの時点を基準として、横軸に所定外労働時間、縦軸に常用雇用をとり、両者の推移を概念化して描いたものである。景気回復の初期の段階では、所定外労働時間はかなりのテンポで増加する一方、常用雇用は減少を示す。やがて、常用雇用も緩やかに増加し始めるが、所定外労働時間は引き続き増加する。次の段階では所定外労働時間がかなり高い水準となり、また常用雇用も増加テンポが速まることから所定外労働時間はピークを迎え、以後減少に向かう。とはいえ、所定外労働時間がこうした理念的に考えられるピークを迎える前に景気が後退局面に入ってしまう場合もあり、この場合には、所定外労働時間は鋭角的にピークを打ちかなりのテンポで減少することとなろう。いずれにしても景気がピークを過ぎ、後退局面となれば、所定外労働時間はかなりの勢いで減少し始める一方、常用雇用はしばらく増加を続けるもののやがて緩やかとなり、ついには減少に転じる。このようにして一つの景気循環が終了するといえる。これは全体として常用雇用が長期的には拡大していくことを前提とした概念図であるが、上述のように減量経営が指向されている場合等長期的に常用雇用が減少傾向にあるときには、第1-1図2)のような推移をすることも考えられる。

この所定外労働時間と常用雇用との推移について、過去の景気循環期における実際の動きをみてみよう(第1-2図)。40年代前年の長期の景気拡大期にはほぼ第1-1図1)のパターンを描いている。これに対して、40年代後半および50年代初頭の景気循環では折からの石油危機の影響や高度成長から安定成長への移行といった要因から常用雇用は増加せず、むしろ減少基調で推移しており、総じて第1-1図2)のパターンを描いている。その後の景気循環においては、第1-1図1)の形に近くなっているものの、景気拡大期に常用雇用の増加は必ずしも大きくなく、これを背景に景気後退期の所定外労働時間の減少は緩やかであること等の特徴がみられ、50年代後半以降特に景気の山に関して所定外労働時間に従来の先行指標性が弱くなってきていると考えられる。

第1-1図 景気循環と所定外労働時間・常用雇用の動き



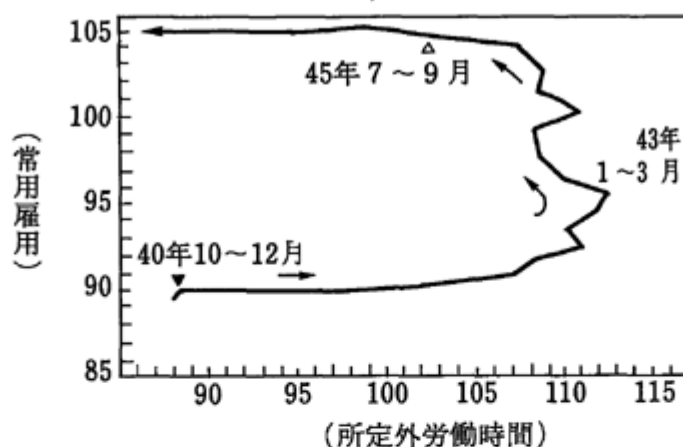
なお、業種別にみると、業種後との発展性や時々々の経済状態の違い等から、所定外労働時間のピーク・ボトムの時期は各業種で必ずしも一致せず、また、所定外労働時間と常用雇用とが描く軌跡も同じパターンであるとは限らない。

そうしたなかで、40年代前半の長期の景気拡大期にあっては、2,3の業種を除いておおむね長期的雇用拡大型のパターンを示していたのに対して、50年代以降の景気循環においては、こうしたパターンは電気機器等一部の業種にみられるのみとなり、その他の業種、特に素材関連業種の多くが総じて長期的雇用縮小型のパターンを示しているといった傾向がみられる。

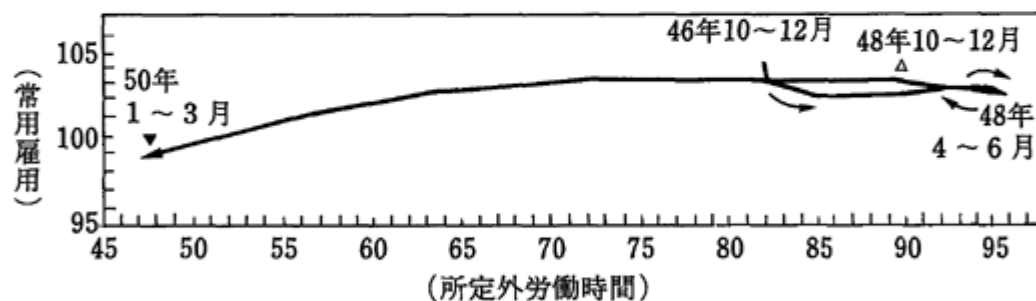
第1-2図 所定外労働時間指数と常用雇用指数の推移

第1—2図 所定外労働時間指数と常用雇用指数の推移
(製造業、季節調整値、昭和60年=100)

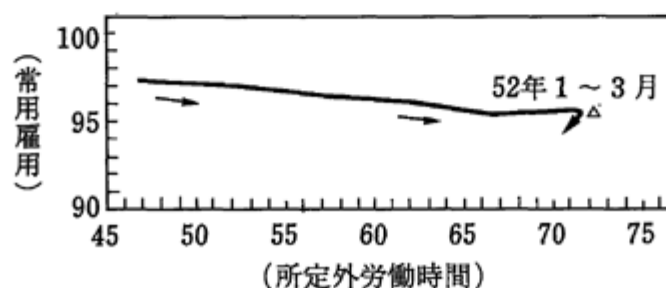
[昭和40年7～9月期→46年7～9月期]

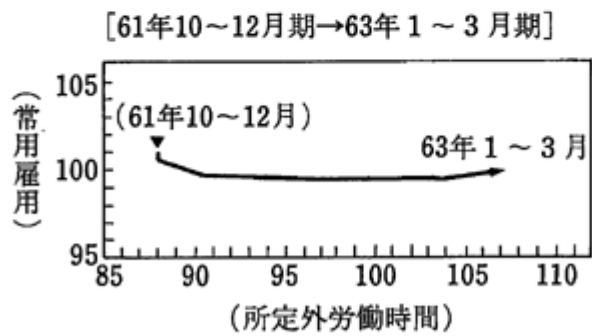
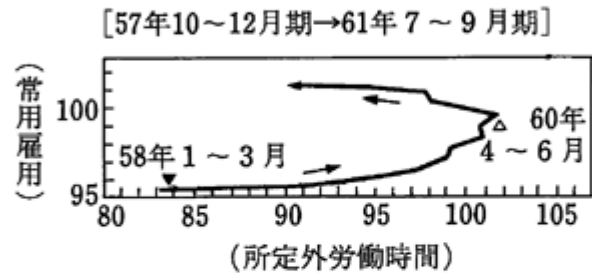
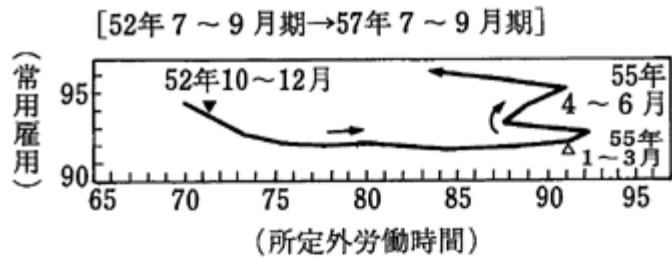


[46年10～12月期→50年1～3月期]



[50年4～6月期→52年4～6月期]





資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
(注) △は景気の山、▼は景気の谷

昭和62年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2 「産業連関表」に基づく就業・雇用誘発係数の推計

就業・雇用誘発係数については、昭和50年および55年の総務庁等「産業連関表」に基づくものが既にあり、これに通商産業省「昭和60年産業連関表(延長表)」から算定される就業・雇用誘発係数を基本とし、これらから53年、58年、62年時点のものを推計することとした。すなわち、以下の手順により推計した。

1 通商産業省「昭和60年産業連関表(延長表)」による就業・雇用誘発係数の推定

総務庁統計局「国勢調査」(60年)の産業別就業者数、雇用者数を「昭和60年産業連関表(延長表)」の産業別国内生産額で除して就業・雇用係数(いわば労働生産性の逆数)を求め、これに最終需要項目別の生産誘発係数を乗じて60年における就業・雇用誘発係数を推定した。

2 最終需要項目別デフレーターによる調整

就業・雇用誘発係数は、それぞれの年における各項目別最終需要100万円当たりで誘発される就業・雇用者数であるが、50年、55年、60年それぞれの100万円は実質的には同一ではない。したがって、現在、国民経済計算が55年基準であることから、55年基準のデフレーターにより50年、60年の就業・雇用誘発係数を調整した。

3 53年、58年、62年への按分

以上の方法により求めた50年、55年および60年の就業・雇用誘発係数から、次の比例按分の方式により53年、58年、62年の就業・雇用誘発係数を推定した。

1)53年の誘発係数=(50年の確定係数)

× [(55年の確定係数)/(50年の確定係数)] (3/5)

2)58年の誘発係数=(55年の確定係数)

× [(60年の試算係数)/(55年の確定係数)] (3/5)

3)62年の誘発係数=(55年の確定係数)

× [(60年の試算係数)/(55年の確定係数)] (7/5)

こうして、推計した就業・雇用誘発係数は、第2-1表のとおりである。

第2-1表の1 最終需要項目別就業誘発係数

第2-1表の1 最終需要項目別就業誘発係数(53年、58年、62年試算値)

	家計消費	政府消費	公的投資	民間投資	在庫増加	輸 出
昭和53年						
農 林 漁 業	0.0531276	0.0014739	0.0030586	0.0060120	—	0.0075058
鉱 業	0.0001703	0.0000911	0.0028694	0.0011562	—	0.0008612
消費関連製造業	0.0195146	0.0044849	0.0040537	0.0060839	0.0030941	0.0067600
素材関連製造業	0.0141926	0.0041716	0.0268718	0.0315200	0.0452796	0.0380059
機械関連製造業	0.0078430	0.0041109	0.0199489	0.0323639	—	0.0513324
建設業	0.0016317	0.0012050	0.1045456	0.0674142	0.0004985	0.0007463
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0014459	0.0012068	0.0008135	0.0007773	0.0007629	0.0011850
商業	0.0541846	0.0067461	0.0202355	0.0322451	0.0267881	0.0238284
金融・保険業	0.0097561	0.0031458	0.0050501	0.0054267	0.0054246	0.0079103
運輸・通信業	0.0132597	0.0062123	0.0092413	0.0087519	0.0075581	0.0171160
サービス業	0.0571036	0.0793914	0.0086943	0.0087870	0.0053155	0.0090492
公務	0.0005999	0.0859620	—	—	—	—
58年						
農 林 漁 業	0.0350320	0.0016520	0.0025682	0.0042341	—	0.0046022
鉱 業	0.0001185	0.0000679	0.0015667	0.0006208	—	0.0004714
消費関連製造業	0.0175701	0.0043802	0.0039185	0.0053145	0.0020813	0.0056746
素材関連製造業	0.0112919	0.0038609	0.0231241	0.0243542	0.0123179	0.0247986
機械関連製造業	0.0058845	0.0035063	0.0180580	0.0258499	0.0584081	0.0392516
建設業	0.0014802	0.0013901	0.0858670	0.0561356	0.0005331	0.0007486
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0012991	0.0010779	0.0007036	0.0006416	0.0005426	0.0008479
商業	0.0498808	0.0080167	0.0248660	0.0361680	0.0283798	0.0271871
金融・保険業	0.0091670	0.0018295	0.0046724	0.0047636	0.0038696	0.0059291
運輸・通信業	0.0124329	0.0061251	0.0073496	0.0069136	0.0059099	0.0150190
サービス業	0.0461830	0.0737139	0.0119656	0.0113558	0.0098958	0.0104778
公務	0.0003664	0.0757800	0.0001251	0.0001162	—	0.0002259
62年						
農 林 漁 業	0.0239100	0.0019426	0.0023365	0.0028479	—	0.0026082
鉱 業	0.0000986	0.0000595	0.0008848	0.0003658	—	0.0002746
消費関連製造業	0.0171640	0.0044742	0.0040020	0.0047114	0.0047551	0.0048357
素材関連製造業	0.0105849	0.0037914	0.0216776	0.0200896	0.0025295	0.0183476
機械関連製造業	0.0044743	0.0028260	0.0184080	0.0234047	0.0364319	0.0330651
建設業	0.0015897	0.0015328	0.0664610	0.0472197	0.0005281	0.0007548
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0011974	0.0008128	0.0006382	0.0005502	0.0002700	0.0006680
商業	0.0494651	0.0102303	0.0349021	0.0456642	0.0425246	0.0367539
金融・保険業	0.0091524	0.0018948	0.0046704	0.0045566	0.0025056	0.0047690
運輸・通信業	0.0123165	0.0063639	0.0066013	0.0062268	0.0050215	0.0148672
サービス業	0.0348513	0.0661634	0.0143303	0.0139519	0.0108417	0.0127211
公務	0.0003396	0.0648462	0.0001027	0.0000907	—	0.0001781

第2-1表の2 最終需要項目別雇用誘発係数

第2-1表の2 最終需要項目別雇用誘発係数(53年、58年、62年試算値)

	家計消費	政府消費	公的投資	民間投資	在庫増加	輸 出
昭和53年						
農 林 漁 業	0.0034779	0.0001918	0.0009503	0.0020896	—	0.0009830
鉱 業	0.0001652	0.0000887	0.0027229	0.0011038	—	0.0008409
消費関連製造業	0.0161113	0.0036995	0.0031577	0.0046875	0.0017586	0.0052872
素材関連製造業	0.0117954	0.0036217	0.0232570	0.0268378	0.0376158	0.0330789
機械関連製造業	0.0070371	0.0037592	0.0184412	0.0301015	—	0.0481281
建設業	0.0012025	0.0008881	0.0813380	0.0514279	0.0003673	0.0005497
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0014453	0.0012063	0.0008141	0.0007773	0.0007629	0.0011850
商業	0.0388156	0.0052018	0.0174934	0.0268028	0.0243684	0.0208976
金融・保険業	0.0084370	0.0030031	0.0048567	0.0052142	0.0052411	0.0076283
運輸・通信業	0.0126886	0.0059856	0.0088433	0.0083970	0.0072486	0.0162293
サービス業	0.0398209	0.0797095	0.0070472	0.0072362	0.0044461	0.0076305
公務	0.0005999	0.0859620	—	—	—	—
58年						
農 林 漁 業	0.0023764	0.0001864	0.0006670	0.0011353	—	0.0005698
鉱 業	0.0001156	0.0000664	0.0015075	0.0005994	—	0.0004622
消費関連製造業	0.0146198	0.0036610	0.0031132	0.0041630	0.0016422	0.0044968
素材関連製造業	0.0096016	0.0034356	0.0201603	0.0209807	0.0103466	0.0218674
機械関連製造業	0.0054791	0.0032984	0.0169308	0.0243116	0.0549606	0.0371234
建設業	0.0011581	0.0010874	0.0671641	0.0439078	0.0004169	0.0005854
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0012923	0.0010720	0.0007026	0.0006397	0.0005412	0.0008454
商業	0.0357846	0.0059225	0.0192042	0.0273512	0.0223862	0.0210942
金融・保険業	0.0081369	0.0031256	0.0043741	0.0044524	0.0036186	0.0055802
運輸・通信業	0.0119011	0.0058777	0.0070682	0.0066504	0.0056967	0.0142824
サービス業	0.0354618	0.0710862	0.0094218	0.0090339	0.0080261	0.0085177
公務	0.0003664	0.0757800	0.0001251	0.0001162	—	0.0002259
62年						
農 林 漁 業	0.0016594	0.0001793	0.0004873	0.0005561	—	0.0003381
鉱 業	0.0000968	0.0000587	0.0008593	0.0003554	—	0.0002699
消費関連製造業	0.0140118	0.0037761	0.0032305	0.0037727	0.0073085	0.0038012
素材関連製造業	0.0091378	0.0034621	0.0191803	0.0177005	0.0020966	0.0164842
機械関連製造業	0.0043682	0.0027475	0.0176669	0.0224124	0.0344368	0.0317472
建設業	0.0012634	0.0012177	0.0527799	0.0374986	0.0004195	0.0005996
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0011840	0.0008034	0.0006351	0.0005464	0.0002683	0.0006633
商業	0.0351384	0.0070571	0.0230301	0.0307729	0.0274737	0.0241415
金融・保険業	0.0085722	0.0071691	0.0042317	0.0041202	0.0022476	0.0043562
運輸・通信業	0.0117198	0.0060469	0.0062602	0.0059078	0.0047730	0.0141062
サービス業	0.0292624	0.0624953	0.0108749	0.0105565	0.0082210	0.0096692
公務	0.0003396	0.0648462	0.0001027	0.0000907	—	0.0001781

4 誘発雇用需要の推計

以上により推計した雇用誘発係数に国民総支出の項目別最終需要(55年価格)を乗じて誘発雇用需要を推計した。すなわち、

$$E_i = \sum \rho_{ij} \cdot D_j$$

である。ただし、 E_i は*i*産業の誘発雇用需要(人)、 D_j はある項目(*j*)の最終需要、 ρ_{ij} は*i*産業の当該項目(*j*)の最終需要に係る雇用誘発係数である。なお、今回の回復期の基準時を61年10～12月期としたが、最終需要項目中この期の政府消費支出は非貨幣用金の購入があつて過大となる。そこで、政府消費支出の基準値としては

61年7～9月期と62年1～3月期の平均値を用いて試算することとした。

このように、誘発雇用需要は、雇用誘発係数、各項目の最終需要の伸びおよび最終需要の伸びの項目間の相対的關係(雇用誘発係数が相対的に大きい項目での需要の伸びが高ければ、それだけ当該産業の誘発雇用需要の伸びは高くなる。)に依存するといえる。

そこで、今回、前回および前々回の景気回復期におけるそれぞれの最終需要項目の動きを比較すると、今回の最終需要の伸びは、前回、前々回と比較して必ずしも高いとはいえない(第2-1図)。また、雇用誘発係数は、労働生産性の伸びを反映して、前々回よりは前回、前回よりは今回と、最近になるほど小さくなっている。すなわち、今回における誘発雇用需要の高さは、雇用誘発係数の違いによるものではなく、また最終需要の伸びの違いによるよりも最終需要項目間のバランスのとれた伸びによるものといえる。なお、主要産業における誘発雇用需要の基準時からの増加(累積)数は、第2-2表のとおりである。

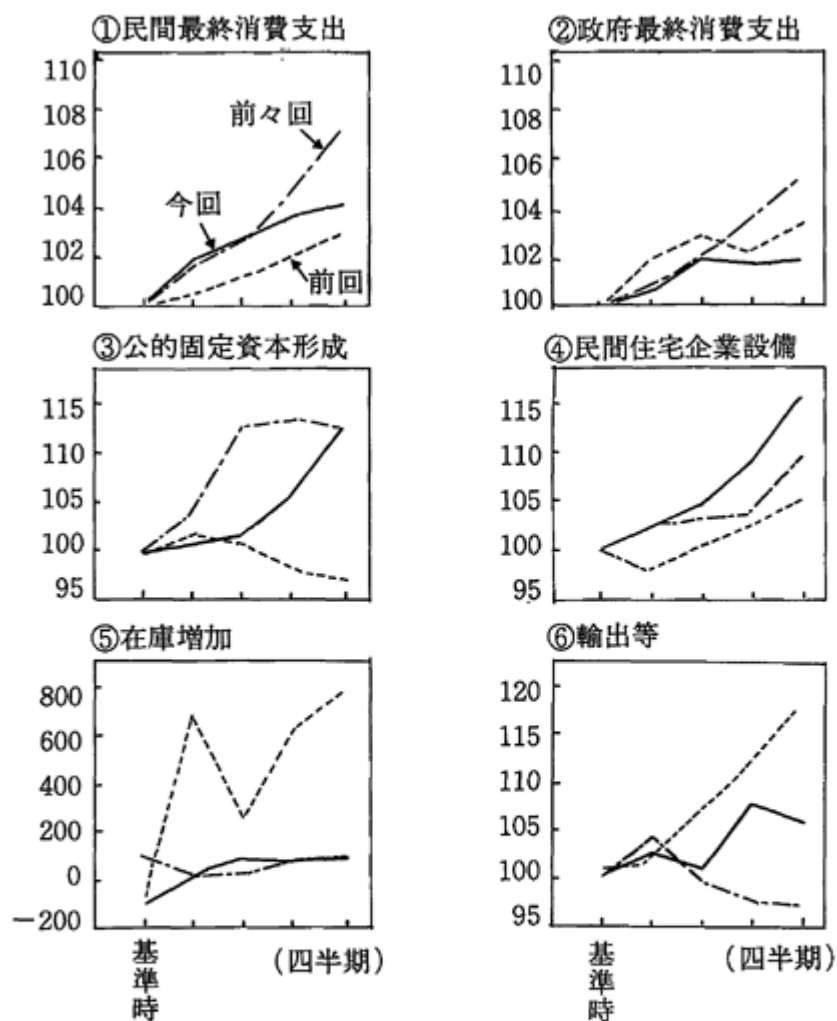
また、ここで試算された誘発雇用需要は、産業連関表によるものであることから、

- 1) 最終需要による直接、間接を含めた生産や雇用の誘発が瞬時に表れるものとされていること。
- 2) 試算された雇用需要の少くない部分が、実際には所定外労働時間の増加や労働生産性の上昇によって吸収され、必ずしもすべてが求人増や雇用増に直接つながるものではないこと。

といった前提条件等があることに留意する必要がある。

第2-1図 景気回復期における最終需要の推移

第2-1図 景気回復期における最終需要の推移
(昭和55年価格、52年Ⅳ、58年Ⅰ、61年Ⅳ=100)



資料出所 経済企画庁「国民経済計算」

- (注) 1) 今回は、昭和61年10～12月期から62年10～12月期まで。
 前回は、58年1～3月期から59年1～3月期まで。
 前々回は、52年10～12月期から53年10～12月期まで。
- 2) 今回の政府最終消費支出の基準値は、61年7～9月期と62年1～3月期の平均を用いた。
- 3) 基準値が負数のときは、絶対値を100とした。

第2-2表 誘発雇用需要の基準時からの増加数

第2-2表 誘発雇用需要の基準時からの増加数（累積）

（単位 千人）

	1 期目	2 期目	3 期目	4 期目
〔今 回〕				
製造業消費関連業種	65	105	155	179
製造業素材関連業種	120	262	395	468
製造業機械関連業種	129	247	441	519
建 設 業	173	559	688	864
商 業	247	456	705	853
金 融・保 険 業	51	92	135	154
運 輸・通 信 業	81	131	220	241
サ ー ビ ス 業	163	292	408	437
〔前 回〕				
製造業消費関連業種	15	47	78	114
製造業素材関連業種	13	93	160	266
製造業機械関連業種	19	128	224	361
建 設 業	— 25	26	43	88
商 業	28	147	257	390
金 融・保 険 業	10	37	61	91
運 輸・通 信 業	21	72	119	181
サ ー ビ ス 業	64	152	208	306
〔前々回〕				
製造業消費関連業種	48	71	110	177
製造業素材関連業種	113	136	159	263
製造業機械関連業種	121	110	112	207
建 設 業	126	290	324	451
商 業	150	215	310	509
金 融・保 険 業	37	49	69	110
運 輸・通 信 業	63	79	106	170
サ ー ビ ス 業	122	199	320	499

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

3 「産業関連表」に基づく産業別就業者数の増減の要因分解

本文第Ⅱ部第1章の(1)では,産業関連表を用いて,産業別就業者数の増減について最終需要の変化,中間需要の変化,労働生産性の変化の3つの要因に分けて要因分解を行った。試算方法は本文付注4で示したとおりであるが,第3-1表は本文中に示さなかつた産業,業種を含め,上記結果の全体を示したものである。

第3-1表 産業連関分析による産業別就業者数増減の要因分解

第3-1表 産業連関分析による産業別就業者数増減の要因分解

① 昭和50～55年

(単位 %)

			就業者数 増 減 率	労 働 生 産 性 変化要因	中間需要 変化要因	うち第2 次 産 業	最終需要 変化要因	国内需要	輸 出	交絡項
産 業 計			4.55	-14.68	1.61	0.36	23.60	18.68	4.92	-5.98
農 業			-12.45	- 9.21	- 5.32	- 5.68	5.86	4.86	1.00	-3.78
林 業			4.10	3.79	-15.23	-13.37	18.80	16.46	2.34	-3.26
漁 業			- 5.02	- 9.37	- 4.24	- 3.58	9.44	9.32	0.12	-0.85
鉱 業			-20.94	-33.54	6.04	5.87	20.68	15.88	4.80	-14.12
建設業			13.79	0.46	- 0.36	- 0.21	13.72	13.55	0.17	-0.03
製造業			- 2.53	-27.48	4.58	2.92	34.16	21.21	12.95	-13.79
食料品・たばこ			- 7.31	-19.16	1.70	0.34	12.72	12.32	0.40	-2.57
繊維業			-21.74	-23.40	0.75	- 0.19	1.64	0.11	1.53	-0.73
衣服業			-21.41	-31.38	- 0.36	- 1.48	14.94	13.98	0.96	-4.61
木材業			-17.72	-20.76	-10.94	-10.38	17.24	15.24	2.00	-3.26
家具業			20.36	3.77	- 0.13	- 3.29	18.19	13.98	4.21	-1.47
パルプ・紙			9.44	-12.43	- 1.83	- 0.28	28.85	21.81	7.04	-5.15
出版・印刷			7.51	- 9.39	- 1.27	- 3.27	21.75	16.88	4.87	-3.58
化学			4.08	-26.88	12.90	4.28	25.93	21.48	4.45	-7.87
石油・石炭			-18.94	-22.15	-10.49	- 9.74	17.80	13.43	4.37	-4.10
ゴム			18.20	-17.22	4.52	3.90	38.30	17.56	20.74	-7.40
プラスチック			20.42	28.62	-14.89	-12.32	12.27	10.53	1.74	-5.58
窯業・土石			2.10	19.84	4.60	4.19	22.67	17.16	5.51	-5.33
鉄鋼業			0.89	-20.78	4.42	2.00	24.48	13.36	11.12	-7.23
非金属製品			-15.79	-46.81	2.33	1.26	59.88	32.93	26.95	-31.19
金 属 製 品			- 3.11	-30.63	15.24	14.03	22.40	15.64	6.76	-10.12
一般機械			- 5.74	-39.16	9.61	7.72	43.83	23.07	20.76	-20.02
電気機械			3.58	-50.46	12.30	7.89	97.42	55.22	42.20	-55.68
【重電機器			- 3.62	-36.19	0.58	0.73	52.04	28.34	23.70	-20.05
【軽電機器			5.23	-53.71	14.97	9.52	107.77	61.35	46.42	-63.80
輸送用機器			5.54	-25.55	- 0.96	0.86	43.78	23.63	20.15	-11.73
【自動車			17.83	-29.41	- 0.97	1.25	65.11	26.33	38.78	-16.93
【その他の輸送用機器			-22.35	-16.78	- 0.92	- 0.04	- 4.65	-26.78	-22.13	0.00
精密機器			13.89	-46.24	5.37	2.13	103.94	56.70	47.24	-49.18
その他の製造業			6.51	-28.27	10.17	6.98	36.70	25.08	11.62	-12.09
電気・ガス・熱供給・水道業			12.98	-10.74	1.32	- 1.43	25.89	21.65	4.24	-3.49
運輸・通信業			3.99	-12.63	- 1.41	- 1.64	21.88	15.27	6.61	-3.85
卸売・小売業、飲食店			4.89	-16.80	2.68	1.14	23.43	20.69	2.74	-4.42
卸 売 業			- 3.51	-25.29	5.35	3.06	23.76	16.30	7.46	-7.33
小 売 業			- 0.20	-20.84	1.93	0.33	23.63	22.81	0.82	-4.92
飲食店			34.38	9.87	0.00	0.00	22.31	22.60	-0.29	2.20
金融・保険業			0.76	-17.94	- 3.41	- 3.10	28.86	21.53	7.33	-6.75
不動産業			- 3.96	-26.44	3.26	0.19	27.21	24.70	2.51	-7.99
サービス業			25.21	- 8.53	4.82	2.27	31.81	30.39	1.42	-2.89
事業所関連サービス			60.24	2.48	24.17	9.49	30.87	23.40	7.47	2.72
社会福祉・医療関連サービス			16.25	-20.96	0.21	0.03	46.85	46.81	0.04	-9.85
余暇関連サービス			3.07	-13.81	- 0.81	- 0.14	20.65	20.61	0.04	-2.96
生活関連サービス			26.02	2.41	- 0.86	- 0.15	24.27	23.86	0.41	0.20
教育関連サービス			7.15	-15.82	- 0.00	- 0.00	27.28	27.28	0.00	-4.31
その他のサービス			55.66	- 8.09	24.64	15.60	37.90	35.28	2.62	1.21
公 務			24.86	8.19	2.47	1.23	12.62	12.63	-0.01	1.58

② 昭和55～60年

(単位 %)

産 業	就業者数 増減率	労働生産性 変化要因	中間需要 変化要因	うち第2 次産業	最終需要 変化要因	国内需要	輸 出	交絡項
計	3.65	- 8.66	3.00	1.97	12.87	10.07	2.80	-3.56
農 業	-11.89	-20.87	- 0.22	- 0.50	12.44	12.54	-0.10	-3.24
林 業	-17.92	-10.04	-13.29	-12.38	4.41	2.76	1.65	1.00
漁 業	- 6.10	-11.90	0.18	0.79	6.61	5.87	0.74	-0.99
鉱 業	-15.53	- 8.67	- 7.32	- 6.27	1.44	- 0.82	2.26	-0.98
建設業	- 2.10	7.47	- 1.00	- 0.06	- 7.78	- 7.88	0.10	-0.79
製造業	3.81	-14.69	4.47	3.36	20.59	13.36	7.23	-6.56
食料品・たばこ	5.25	- 5.84	- 1.98	- 2.15	14.46	14.11	0.35	-1.39
繊維	-25.12	-27.94	- 1.85	- 1.55	5.32	2.98	2.34	-0.65
衣 服	4.02	- 0.46	- 0.40	- 0.22	5.10	3.76	1.34	-0.22
木材	-23.76	-11.72	-13.12	-11.93	- 0.68	- 2.28	-1.60	-11.33
家具	- 9.42	- 7.05	- 6.29	- 4.84	5.18	2.35	2.83	-1.26
パルプ・紙	- 3.64	-18.81	1.27	0.03	17.72	11.99	5.73	-3.82
出版・印刷	10.94	- 9.75	8.54	4.53	12.67	8.87	3.80	-0.52
化学	0.06	-20.15	3.37	0.68	23.61	19.13	4.51	-6.77
石油・石炭	-15.46	- 6.32	-16.56	-11.07	10.88	6.61	4.27	-3.46
ゴム	7.40	-16.96	10.05	7.42	18.90	11.38	7.52	-4.59
なめし革	- 0.92	9.37	- 5.40	- 5.25	- 2.90	0.53	3.43	-1.99
窯業・土石	- 7.42	- 1.85	- 5.56	- 3.93	1.14	- 1.63	2.77	-1.15
鉄 鋼	- 9.39	-13.18	- 4.95	- 4.82	11.90	5.21	6.69	-3.16
非鉄金属	- 2.01	- 8.48	-15.55	-14.85	34.50	22.13	12.37	-12.48
金 属	- 2.12	-13.75	12.45	12.73	3.11	2.52	0.59	-3.93
一般機械	10.94	- 9.67	6.85	5.59	15.58	6.30	9.28	-1.82
電気機器	42.45	-34.67	23.14	18.74	92.24	62.04	30.20	-38.26
〔重電機器	24.14	-10.28	4.05	3.71	34.05	27.96	6.09	-3.68
〔軽電機器	46.27	-39.76	27.13	21.88	104.40	68.91	35.24	45.50
輸送用機器	3.75	- 7.78	3.96	2.68	10.60	2.54	8.06	-3.03
〔自動車	6.97	- 8.06	5.48	3.41	10.39	4.34	6.05	-0.84
〔その他の輸送用機器	- 7.35	- 6.82	- 1.30	0.16	11.34	- 3.67	15.01	-10.58
精密機器	6.26	-21.26	6.59	3.78	27.26	24.07	3.19	-6.33
その他の製造業	7.53	-23.76	11.49	8.89	27.78	20.83	6.95	-7.98
電気・ガス・熱供給・水道業	- 3.34	-18.45	- 2.94	- 1.61	27.27	19.67	2.60	-4.22
運輸・通信業	1.40	- 9.03	- 3.68	- 1.30	16.02	11.49	4.53	-1.91
卸売・小売業、飲食店	5.91	- 1.42	1.29	1.20	7.17	5.00	2.17	-1.13
卸 売 業	10.44	-12.91	6.72	5.09	19.93	13.75	6.18	-3.30
小 売 業	0.42	3.78	- 1.41	- 0.61	- 1.49	- 2.19	0.70	-0.46
飲 食 店	11.61	2.44	0.00	0.00	8.95	8.84	0.11	0.22
金融・保険業	10.42	-27.49	22.25	11.71	27.94	24.36	3.58	-12.28
不動産業	11.22	- 1.96	4.35	1.42	9.54	8.34	1.20	-0.71
サービス業	16.09	- 9.09	8.37	4.55	21.53	20.44	1.09	-4.72
事業所関連サービス	34.89	- 9.17	29.53	12.61	17.02	12.67	4.35	-2.49
社会福祉・医療関連サービス	14.79	-11.71	0.89	0.22	31.95	31.91	0.04	-6.34
余暇関連サービス	20.50	30.90	- 0.05	- 0.09	- 7.84	- 7.94	0.10	-2.51
生活関連サービス	9.86	- 4.02	- 0.38	- 0.06	15.09	14.76	0.33	-0.83
教育関連サービス	5.83	-21.49	2.81	1.60	31.43	31.43	0.00	-6.92
その他のサービス	8.94	-20.01	30.60	26.77	24.08	21.90	2.18	-25.73
公 務	0.05	- 4.37	- 0.08	- 0.10	4.78	4.67	0.11	-0.28

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

4 サービス業従業者数の事業所の新設,既存,廃止別増減寄与度(産業小分類)

本文第Ⅱ部第1章(1)において雇用の増加が大きいサービス業等では新設事業所における雇用の増加が大きいことを指摘したが,ここでは本文に掲載しなかつたサービス業の小分類別雇用増加の中味を示した。

第4-1表 サービス業従業者数の事業所の新設,既存,廃止別増減寄与度

第4-1表 サービス業従業者数の事業所の新設、既存、廃止別増減寄与度(産業小分類)

(単位 人、%)

産 業	昭和61年 従業者数	昭和56～61年 従業者数増減 率	新設事業所に おける従業者 数増加寄与度	既存事業所に おける従業者 数増減寄与度	廃止事業所に おける従業者 数減少寄与度
サービス業計	9,611,476	19.3	23.4	9.5	-13.6
〔物品賃貸業〕	169,120	50.8	55.2	9.2	-13.7
各種物品賃貸業	9,990	105.8	72.4	26.9	6.6
産業用機械器具賃貸業	55,800	33.1	37.5	5.0	-9.4
事務用機械器具賃貸業	12,539	10.9	35.1	6.7	-31.0
自動車賃貸業	18,013	42.6	38.1	11.5	-7.0
スポーツ娯楽用品賃貸業	6,225	23.9	55.4	-0.7	-30.9
その他の物品賃貸業	66,553	82.7	85.4	14.9	-17.6
〔旅館、その他の宿泊所〕	732,044	6.6	16.6	8.3	-18.3
旅館	646,452	8.6	17.4	8.2	-17.1
簡易宿所	7,044	9.3	21.9	3.4	-16.0
下宿所	7,170	-8.1	14.5	0.9	-23.6
その他の宿泊所	71,378	-7.4	10.3	3.4	-21.2
〔洗濯・理容・浴場業〕	1,057,737	8.3	21.6	0.9	-14.2
洗濯業	326,161	12.9	20.6	9.3	-17.0
洗濯・染物業	12,211	-22.6	4.0	-0.7	-25.9
理容業	269,196	1.2	11.3	0.4	-10.5
美容業	378,350	14.1	32.4	-3.9	-14.4
公衆浴場業	41,695	-12.3	4.7	-1.8	-15.2
特殊浴場業	30,124	11.5	42.4	5.9	-36.9
〔その他の個人サービス業〕	259,660	15.9	28.8	9.2	-22.1
写真業	88,101	10.4	20.1	6.2	-15.9
衣服裁縫修理業	24,203	-9.3	21.1	1.7	-32.1
物品預り業	7,022	3.1	17.9	2.7	-17.5
葬儀・火葬業	29,558	35.5	26.0	15.2	-5.7
他に分類されない個人サービス業	110,776	24.7	40.5	7.5	-23.3
〔映画業〕	47,575	16.2	28.4	8.9	-21.1
映画制作・配給業	31,922	51.0	47.6	15.5	-12.1
映画館	12,933	-22.5	6.7	-2.7	-26.4
映画サービス業	2,720	-12.5	14.7	-5.8	-21.3
〔娯楽業(映画業を除く)〕	571,003	28.3	35.5	25.5	-32.8
劇場、興行業(別掲を除く)	7,807	-13.9	10.6	13.2	-37.8
興行団	17,577	23.7	46.1	7.3	-29.7
競輪・競馬等の競技場	13,936	-11.3	0.0	-19.8	8.5
競輪・競馬等の競技団	13,250	18.1	15.3	4.4	-1.6
運動競技場	212,772	21.4	16.2	17.7	-12.5
公園、遊園地	23,637	67.4	65.2	5.6	-3.4
遊戯場	246,775	41.1	58.8	20.2	-37.8
その他の娯楽業	35,249	15.1	27.6	21.2	-33.7
〔放送業〕	57,590	5.8	11.8	-2.0	-4.0
公共放送業	16,299	-45.0	0.1	-39.7	5.4
民間放送業	30,654	336.0	26.8	284.5	-24.8
有線放送業	10,637	-83.5	7.0	-84.1	6.4
〔駐車場業〕	68,785	6.6	20.8	3.0	-17.2
駐車場業	68,785	6.6	20.8	3.0	-17.2
〔自動車整備業〕	317,625	-6.2	10.2	-3.9	-12.4
自動車整備業	317,625	-6.2	10.2	-3.9	-12.4
〔その他の修理業〕	169,127	14.5	25.2	5.0	-15.6
機械修理業	137,604	18.7	27.8	3.7	-12.9
家具修理業	1,317	-6.8	20.5	-1.3	-26.1
かじ業	1,813	-36.4	2.2	-4.2	-34.4
表具業	11,832	1.2	10.3	-0.4	-8.7
他に分類されない修理業	16,561	5.2	21.2	7.5	-23.5
〔協同組合(他に分類されないもの)〕	444,743	-3.0	5.2	-3.1	-5.2
農林水産業等協同組合	407,064	-3.6	4.5	-4.3	-3.8
事業協同組合	37,679	4.0	13.3	-4.1	-5.2
〔情報サービス・調査・広告業〕	475,551	70.5	66.8	24.1	-20.3
情報サービス業	335,088	113.0	96.9	30.3	-14.3
ニュース供給業	17,239	2.7	13.2	3.0	-13.5
興信所	10,089	-5.1	20.3	0.6	-26.1
広告業	113,135	20.2	31.1	10.4	-21.3
〔その他の事業サービス業〕	858,064	40.9	35.9	15.9	-10.9
速記・筆耕・複写業	33,229	-6.2	17.4	12.0	-35.6
商品検査業	17,789	18.0	26.7	3.5	-12.2
計量証明業	8,246	36.0	27.1	13.1	-4.2
建物サービス業	403,915	33.5	26.4	11.3	-4.2
民営職業紹介業	27,921	95.9	98.0	8.9	-11.0
警備業	366,964	55.8	48.0	14.9	-7.1
他に分類されない事業サービス業					

(単位 人、%)

産 業	昭和61年 従業者数	昭和56～61年 従業者数増減 率	新設事業所に おける従業者 数増加寄与度	既存事業所に おける従業者 数増減寄与度	廃止事業所に おける従業者 数減少寄与度
〔専門サービス業(他に分類されないもの)〕	1,093,889	33.1	39.7	6.7	-13.3
法律事務所、特許事務所	33,415	20.6	29.0	13.0	-21.3
公証人役場、司法書士事務所	35,674	8.4	23.0	5.1	-19.7
公認会計士事務所、税理士事務所	131,440	12.4	19.7	2.8	-10.2
獣 医 業	12,714	—	—	—	—
土木建築サービス業	292,916	12.9	26.5	0.5	-14.0
デザイン業	36,719	30.9	51.9	3.7	-24.7
著述家・芸術家業	1,634	- 8.0	18.1	- 1.6	-24.5
個人教授所	340,266	58.5	60.3	13.6	-15.4
その他の専門サービス業	209,111	49.2	51.0	14.2	-16.0
〔医療業〕	1,689,685	17.2	17.0	12.9	-12.8
病 院	830,735	23.5	12.1	16.3	- 4.9
一般診療所	479,510	3.4	13.3	- 1.1	- 8.8
歯科診療所	245,646	22.4	32.6	- 1.5	- 8.7
助 産 所	2,720	-38.2	3.6	0.0	-41.7
療 術 〔業〕	90,294	25.5	37.2	5.8	-17.6
看 護 業	17	183.3	150.0	33.3	0.0
歯科技工所	14,569	28.3	35.1	- 4.7	- 2.1
その他の医療関連サービス業	26,194	56.7	35.0	24.1	- 2.4
〔保健衛生〕〔廃棄物処理業〕	115,660	29.4	21.3	3.8	4.3
保 健 所	0	—	—	—	—
健康相談所	7,126	53.4	28.9	28.3	- 3.8
検 疫 所	0	—	—	—	—
その他の保健衛生、その他の廃棄物処理業	5,663	28.9	26.5	-10.6	13.0
一般廃棄物処理業	77,545	21.0	17.8	2.0	1.2
産業廃棄物処理業	25,326	55.5	31.6	7.0	17.0
〔宗 教〕	240,692	14.1	4.2	11.4	- 1.5
神道系宗教	30,705	3.2	2.3	5.0	- 4.1
仏教系宗教	153,160	19.8	2.7	18.3	- 1.1
キリスト教系宗教	14,727	2.4	15.6	- 9.1	- 4.1
その他の宗教	42,100	7.8	6.7	1.4	- 0.3
〔教 育〕	585,568	10.4	8.8	12.7	-11.0
小 学 校	4,307	7.1	3.5	5.7	- 2.1
中 学 校	13,550	22.6	9.2	15.6	- 2.1
高等学校	97,010	13.3	5.2	9.7	- 1.6
高等教育機関	169,969	11.6	3.6	13.4	- 5.3
特殊教育諸学校	821	19.5	4.5	21.5	- 6.5
幼 稚 園	98,945	0.4	3.4	0.4	- 3.3
専修学校、各種学校	101,658	8.2	17.4	10.5	-19.7
社 会 教 育	16,343	16.4	23.0	- 6.0	- 0.6
その他の教育施設	82,965	18.3	17.8	19.3	-18.8
〔社会保険、社会福祉〕	330,018	24.7	17.2	9.9	- 2.5
社会保険事業団体	32,378	19.7	17.5	1.8	0.4
福祉事務所	0	—	—	—	—
児童福祉事業	156,108	9.8	8.4	6.6	- 5.2
老人福祉事業	61,032	52.9	34.9	4.8	13.3
精神薄弱・身体障害者福祉事業	52,312	62.5	28.7	12.4	21.4
更生保護事業	614	30.6	4.7	14.5	11.4
その他社会保険、社会福祉	27,574	20.6	24.9	5.0	- 9.3
〔学術研究機関〕	129,176	45.6	24.7	30.6	- 9.7
自然科学研究所	124,492	48.6	23.0	34.2	- 8.6
人文科学研究所	4,684	- 5.3	54.0	-41.1	-18.2
〔政治・経済・文化団体〕	178,521	11.3	15.2	0.0	- 3.9
経 済 団 体	81,831	3.0	10.0	2.1	- 9.0
労働 団 体	19,750	1.8	8.8	- 7.4	0.4
学術・文化団体	7,413	17.5	19.4	7.5	- 9.4
政 治 団 体	4,457	-14.7	21.2	- 7.1	-28.9
他に分類されない非常利の団体	65,070	30.2	24.9	2.1	3.2
〔その他のサービス業〕	19,643	36.2	24.0	18.9	- 6.7
集 会 場	14,460	44.3	25.3	27.2	- 8.3
と 畜 場	3,204	38.2	23.1	10.0	5.1
他に分類されないサービス業	1,979	- 4.8	18.5	-31.4	8.1

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 民営事業所についての集計。

2) [] は産業中分類。

3) 計算方法は付注5を参照。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

5 労働移動の国際比較

本文第Ⅱ部第1章(4)において、労働力配分係数の国際比較を行った。

この計算のもととなった産業間労働移動マトリックスは第5-1表～第5-4表にあるとおりである。

日本、西ドイツおよびフランスについては、労働移動した者のみ、すなわち新規入職者、引退者および企業間(あるいは事業所間)転職者の数であるが、イギリスについては(1年前と現在の2時点の就業状態の把握された)15歳以上人口すべての数である。

第5-1表 日本

第 5 － 1 表 日 本 (1981～82年)

(単位 千人)

1年前の産業 現在の産業	農 林 水産業	鉱 業	建設業	製造業	卸 売・ 小売業、 飲食店	金融・保 険 ・ 不 動 産 業	運輸・ 通信業	電 気・ガ ス・熱供給 ・ 水 道 業	サービ ス 業	公 務	無業者
農 林 水 産 業	3	0	9	15	8	2	4	1	8	3	66
鉱 業	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	4
建 設 業	6	1	54	30	30	4	12	1	15	3	231
製 造 業	5	1	24	177	88	8	17	0	38	5	998
卸売・小売業、飲食店	4	1	25	87	210	17	23	0	61	8	1,137
金融・保険・不動産業	0	0	3	10	19	8	5	0	52	7	1,014
運 輸 ・ 通 信 業	1	0	14	19	24	3	26	0	11	2	152
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	13
サ ー ビ ス 業	5	0	20	0	1	0	0	1	0	0	889
公 務	1	0	2	3	4	1	1	0	6	4	69
無 業 者	72	5	171	686	693	129	124	9	573	57	—

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

(注) 新規入職者、引退者および企業間転職者(新規入職、引退を含む)の数である。

第5-2表 イギリス

第5-2表 イギリス (1986~87年)

(単位 千人)

1年前の産業 現在の産業	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・水道業	運輸・ 通信業	金融・ 保険業	サービス業	無業者
農林水産業	514	0	6	0	1	—	8	38
建設業	3	1,572	30	4	7	10	43	107
製造業	6	24	4,944	8	16	29	131	418
電気・ガス・熱 供給・水道業	0	3	5	538	—	3	7	20
運輸・通信業	2	7	20	2	1,324	7	46	98
金融・保険業	7	11	48	3	12	1,978	98	259
サービス業	14	28	135	11	26	63	10,049	1,473
無業者	24	145	429	59	98	131	834	17,940

資料出所 Department of Employment, "Labour Force Survey" 特別集計

- (注) 1) 就業状態が2時点について把握された15歳以上人口すべてであり、事業所や企業を変わっていない就業者や就業状態の変わっていない無業者も含む。
2) 無業者は失業者と非労働力人口の和である。

第5-3表 西ドイツ

第5-3表 西ドイツ (1979~80年)

(単位 千人)

1年前の産業 現在の産業	農林業	鉱業、電 気・ガス	製造業	建設業	卸売・小売 業、飲食店	運輸・ 通信業	金融・ 保険業	サービス業	無業者
農林業	11.2	0.0	4.8	2.4	2.0	1.0	0.2	5.8	114.8
鉱業、電気・ガス	0.0	13.8	8.2	3.2	1.2	1.4	0.2	7.2	40.8
製造業	4.6	2.6	433.6	44.6	86.6	19.0	4.6	72.6	1,482.2
建設業	2.6	1.6	40.4	133.8	12.6	6.8	0.4	15.0	578.6
卸売・小売業、飲食店	2.6	0.6	76.4	11.2	213.6	13.0	2.0	41.0	746.6
運輸・通信業	1.0	0.2	22.6	8.0	20.0	72.4	2.0	10.0	260.0
金融・保険業	0.4	0.2	6.0	0.6	6.6	1.6	46.4	8.8	79.4
サービス業	5.2	3.2	88.4	18.8	47.6	12.0	7.6	411.6	1,491.4
無業者	118.8	38.6	1,483.8	572.4	698.0	231.4	63.8	1,331.2	0.0

資料出所 Institut für Arbeitsmarkt- und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit "Mitteilungen aus der Arbeitsmarkt- und Berufsforschung, 2/86"

- (注) 1) 新規入職者、引退者および企業間転職者（企業内事業所間移動の一部を含む。）の数である。
2) 無業者は、失業者と非労働力人口の和である。

第5-4表 フランス

第5-4表 フランス(1986~87年)

(単位 千人)

1年前の産業 現在の産業	農 業	建 設 業	製 造 業	卸売・小売業、飲食店	運 輸 ・ 通 信 業	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	無 業 者
農 業	25.8	1.4	1.9	1.0	0.0	0.0	9.7	110.4
建 設 業	1.9	119.1	12.6	5.2	1.5	1.0	23.8	73.2
製 造 業	3.1	11.8	285.5	23.1	4.5	0.5	61.2	170.6
卸売・小売業、飲食店	4.4	10.3	33.9	178.9	7.0	3.0	48.9	143.6
運 輸 ・ 通 信 業	1.5	4.0	7.2	5.3	118.5	0.5	12.9	29.7
金 融 ・ 保 険 業	0.0	1.4	2.7	1.8	0.6	70.8	16.7	19.5
サ ー ビ ス 業	6.6	23.5	61.6	41.8	7.4	12.8	422.6	509.8
無 業 者	98.7	61.0	207.5	110.9	42.7	20.3	375.8	0.0

資料出所 INSEE "L'Enquête sur l'emploi"

- (注) 1) 新規入職者、引退者および事業所間転職者の数である。
 2) 無業者は失業者と非労働力人口の和である。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

6 年齢間賃金格差と学歴別人員構成

年齢間賃金格差の変化をもたらす要因としては,勤続年数,学歴構成,職種構成,役職構成の変化等が考えられる。本文では,勤続構成について主に考察を加えているが,ここでは学歴構成についてみた。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

6 年齢間賃金格差と学歴別人員構成

(1) 学歴別人員構成の変化

学歴構成自体の変化をみると、製造業、小売業、サービス業さらに製造業企業規模別のいずれにおいても中卒の比率が低下しながら高学歴化が進展しているが、従来中卒比率の高かった製造業においては高卒の比率が著しく高くなっている一方、中卒比率の低かった小売業、サービス業では高卒比率は横ばいないし若干低下しながら大卒比率が著しく高くなっている(第6-1表)。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

6 年齢間賃金格差と学歴別人員構成

(2) 学歴別人員構成調整後の賃金格差

このような高学歴化による年齢間賃金格差拡大の影響をみるために、勤続長期化の影響をみた時と同様に、学歴別人員構成を昭和52年と同一に調整した時の57年、62年の年齢間賃金格差の変化をみると、産業、企業規模にかかわらず、調整値の格差は原数値の格差より低下しており、高学歴化による格差拡大がうかがわれる。また、学歴調整値の格差変化は勤続調整値の場合と同様に製造業中・小企業および小売業で大きなものとなっている(第6-1図)。

勤続調整値における格差と学歴調整値における格差の両者を比較すると、62年においては、製造業では25～34歳層および62年の50～54歳層を除き勤続調整値の格差が学歴調整値の格差を下回っている。製造業を企業規模別にみると、大企業では格差のピークとなる50～54歳層および60歳以上層を除く全年齢層で、また中小企業では中企業で35歳以上、小企業で45歳以上の中高年層で勤続調整値の格差が学歴調整値の格差を下回っている。小売業、サービス業でも、小売業で40歳以上、サービス業で45歳以上の中高年層において同様の傾向がみられ、総じて中高年層では学歴調整値の格差以上にお勤続調整値の格差の低下が大きい。

年齢間賃金格差は、20～24歳の賃金を基準値として指数化したものであり、その変化は各年齢階級の賃金の変化とともに、基準値である20～24歳の賃金の変化にも依存する。ちなみに、62年においては20～24歳の賃金額は、原数値に比べて勤続調整値の場合には大きくなり、学歴調整値の場合には小さくなっており、その限りにおいてはそれ以外の年齢層の勤続調整値の格差がより小さくなる面があるが、同時に中高年層の賃金額自体も勤続調整値が学歴調整値を下回っている。高学歴化そのものは本来勤続の短期化要因と考えられることを考慮すると、年齢間賃金格差の拡大は学歴を問わぬ勤続長期化の進展がその要因としてより大きく働いていると考えられる。

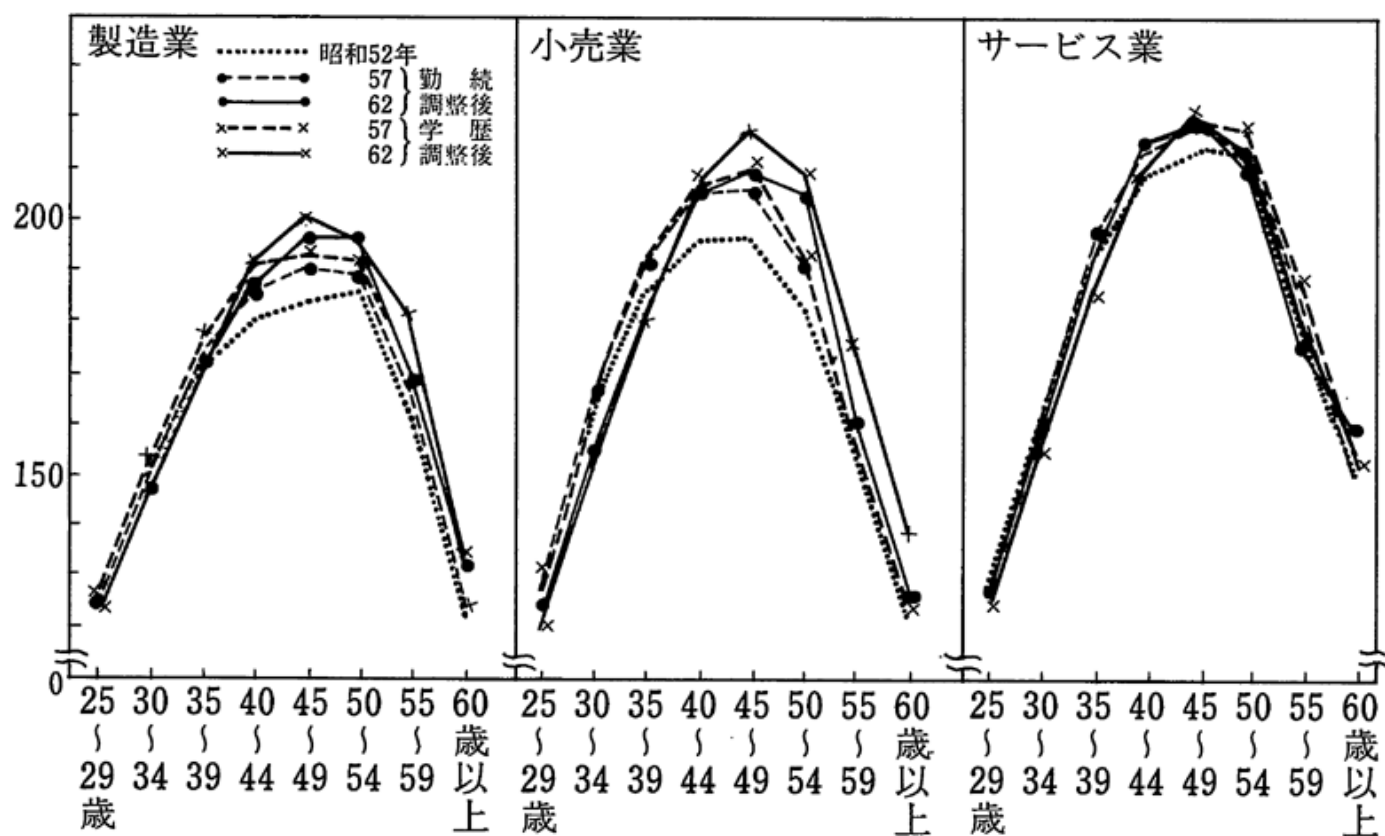
第6-1表 学歴構成比の推移

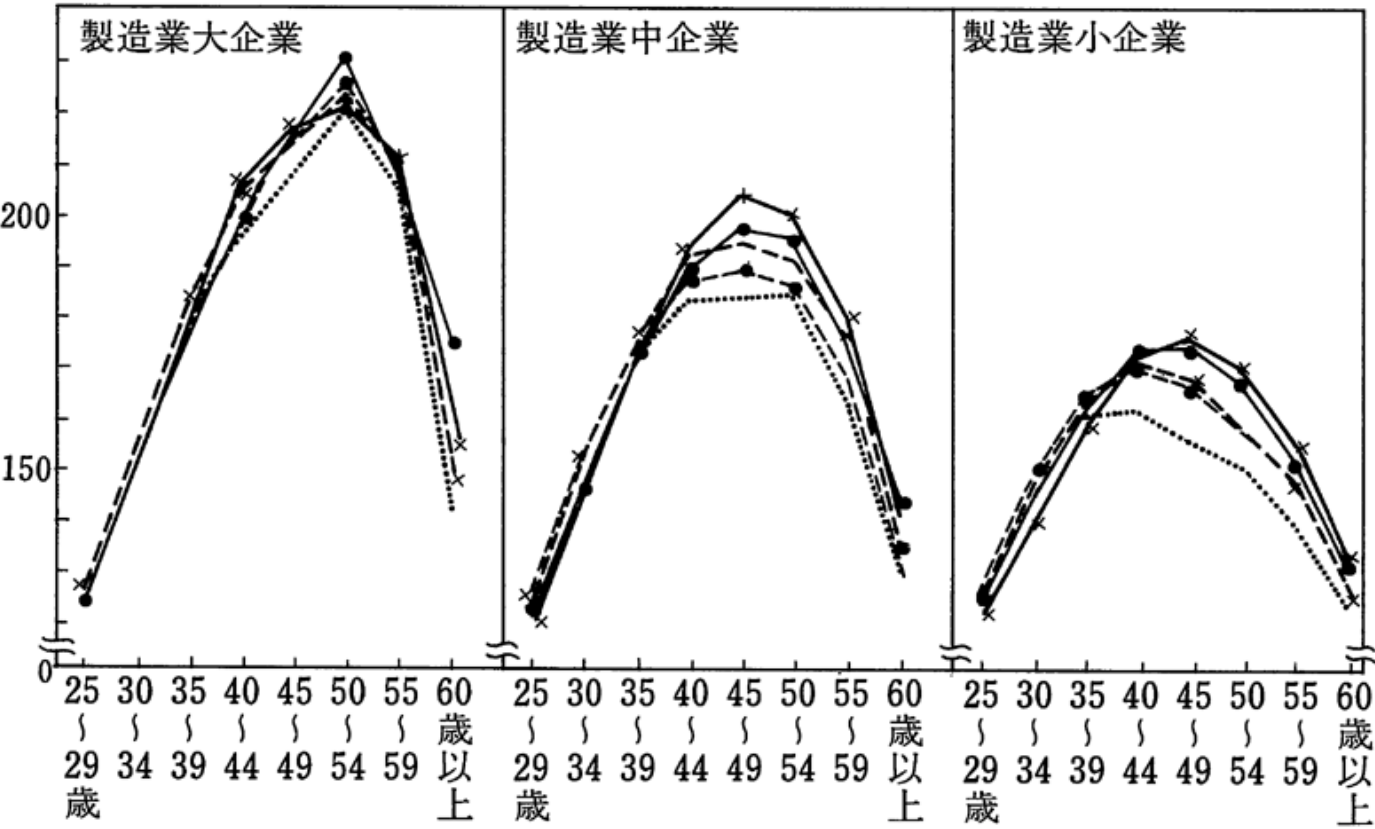
第 6 — 1 表 学歴構成比の推移（男子）
(単位 %)

	製 造 業			小 売 業			サービス業		
	昭和52年	57	62	昭和52年	57	62	昭和52年	57	62
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	44.5	37.3	28.8	19.6	13.1	10.5	25.0	20.3	14.9
高 卒	39.9	44.5	49.8	57.7	56.1	54.9	43.0	43.3	42.8
高専・短大卒	2.2	2.5	3.0	3.6	5.1	6.6	6.3	7.5	8.7
大 卒	13.4	15.6	18.4	19.1	25.8	28.0	25.7	28.9	33.5
	製造業大企業			製造業中企業			製造業小企業		
	昭和52年	57	62	昭和52年	57	62	昭和52年	57	62
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中 卒	37.6	30.3	22.4	41.8	34.5	25.4	57.0	49.1	40.4
高 卒	44.3	47.9	51.1	40.2	45.0	51.0	33.4	39.8	47.1
高専・短大卒	2.1	2.3	2.8	2.4	2.8	3.4	2.2	2.5	2.8
大 卒	16.0	19.5	23.6	15.6	17.7	20.2	7.3	8.7	9.8

第6-1図 学歴構成および勤続構成調整後の賃金格差

第6—1図 学歴構成および勤続構成調整後の賃金格差
(男子, 所定内給与, 20～24歳=100)





資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」より労働省労働経済課試算。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

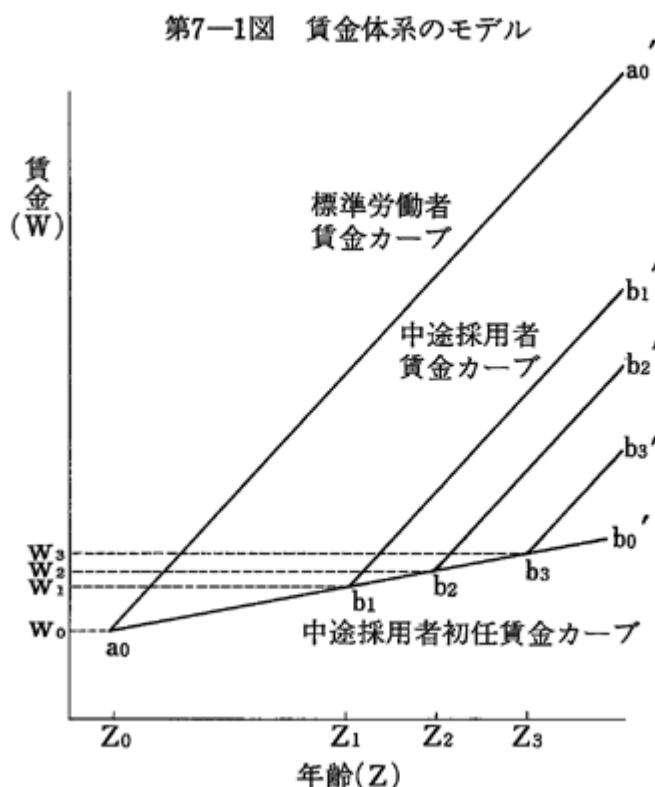
Ⅱ 参考分析資料

7. 賃金構造関数の推計と生涯給与の試算

(1) 賃金構造関数の推計と推計結果

労働省「賃金構造基本統計調査」においては、性・学歴毎に年齢階級(12階級)、勤続年数階級(9階級)別の賃金を利用可能であるが、これをもとに年齢、勤続年数を要素とする賃金体系(個人別賃金構造)の全体的傾向を表示する賃金構造関数を推計した。

第7-1図 賃金体系のモデル



推計に当たり、第7-1図のような賃金体系のモデルを想定した。標準労働者の学卒初任時(Z_0 歳)の初任給を W_0 、中途採用者の中途採用時(例えば Z_1 歳、 Z_2 歳、 Z_3 歳)の初任賃金を W_1 、 W_2 、 W_3 とすると、標準労働者の賃金カーブは a_0a_0' 、中途採用者の賃金カーブはそれぞれ b_1b_1' 、 b_2b_2' 、 b_3b_3' となる。また、 a_0b_0 (a_0 、 b_1 、 b_2 、 b_3 の延長線)は中途採用者の中途採用時の初任賃金カーブを表す。このような賃金体系のモデルにおいては、標準労働者、中途採用者それぞれの賃金カーブは a_0b_0 上の初任賃金と勤続年数とで説明されるとともに、初任賃金は初任給と中途採用時年齢で説明される。

この場合の関数型は次のように表される。

$$W=a_0+a_1x+a_2(y-X)$$

W:賃金(所定内給与)

x:勤続年数

y:中途採用時年齢指標(年齢一標準労働者の学卒入職時年齢)

ここで、 a_0 は標準労働者の学卒初任給を、 a_1 は勤続1年当たりの賃金上昇額を、 a_2 は中途採用者の採用時年齢の1歳当たりの初任賃金の上昇額を表す。

しかし、上記の式は勤続年数および中途採用時年齢の1次式となっているが必ずしも賃金は直線的に上昇するとは限らないこと、また標準労働者と中途採用者の勤続1年当たりの賃金上昇額がともに a_1 と同額となっているが、一般的には異なると考えられる。そこで、前者への対応として勤続年数と中途採用時年齢を経過するにつれ賃金の変化の度合いが逓増または逓減することを想定して両者の1次項に加え2次項も説明変数とするとともに、後者への対応として両者の交絡項を説明変数に加えた次式により推計を行った。

$W=a_0+a_1X+a_2X^2+a_3(y-X)+a_4(y-X)^2+a_5X(y-X)$ 標準労働者の場合は、 $x=y$ のため賃金カーブは $w=a_0+a_1x+a_2x^2$ となり、中途採用者の初任賃金カーブは $x=0$ のため $w=a_0+a_3y+a_4y^2$ となる。

推計は、男子の高卒、大卒に関し製造業(規模計,規模別:大企業,中企業,小企業),小売業,サービス業,情報サービス,調査,広告業について、昭和52年,57年,62年の3力年について行った。また、大卒の各産業・製造業各企業規模および高卒の製造業大企業においては、係数 a_2 の有意性が全般的に低いため、勤続年数の2乗項を説明変数から除いて推計した。推計結果は、第7-1表に示すとおりである(大卒,製造業大企業高卒の5変数の場合の推計結果についても参考表を参照)。なお、推計にあたっては、60歳未満のデータを使用した。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

7. 賃金構造関数の推計と生涯給与の試算

(2) 賃金構造関数を用いた生涯給与の試算

生涯給与を学校卒業後60歳まで常用労働者として就業した場合に受け取る賃金の総額と定義した場合,計算方法としては,標準労働者および中途採用者を問わず,学校卒業時の年次まで遡り以後各年における対応する年齢,勤続年数の賃金額の現価額の総和を求める方法と,現在の賃金体系上を仮説的に学校卒業年齢から60歳まで就業したとした場合の各年齢における賃金額の総和を求める方法と2通りが考えられる。ここでは,後者の考え方にに基づき(1)で推計した賃金構造関数を用いて生涯給与を試算した。

第7-1表 賃金構造関数の推計

第7-1表 賃金構造関数の推計 (男子)

			a0	a1	a2	a3	a4	a5	$\bar{R}$
			定数項	勤 続 (x)	勤続× 勤続 (x) ²	中採年齢 (y-x)	中採× 中採 (y-x) ²	勤続× 中採 (x)(y-x)	
製 造 業	大卒	昭和52年	92.9537 (18.83)	9.4286 (32.20)		7.9250 (11.53)	-0.1151 (-5.88)	-0.0691 (-2.09)	0.9776
		57	118.3271 (18.43)	11.2190 (32.02)		9.6243 (10.72)	-0.1398 (-5.39)	-0.0853 (-2.09)	0.9790
		62	127.3679 (18.38)	12.5784 (33.26)		11.4547 (11.83)	-0.1532 (-5.48)	-0.1902 (-4.32)	0.9794
	高卒	昭和52年	79.9333 (28.48)	6.7783 (15.75)	-0.0349 (-2.75)	4.8878 (16.29)	-0.0891 (-12.06)	-0.0988 (-6.86)	0.9882
		57	95.6274 (38.04)	9.4790 (26.89)	-0.0661 (-6.55)	7.0741 (26.54)	-0.1296 (-19.63)	-0.2109 (-17.33)	0.9953
		62	105.5770 (32.09)	10.0730 (21.83)	-0.0575 (-4.35)	7.3039 (20.94)	-0.1228 (-14.22)	-0.2214 (-13.90)	0.9935
小 売 業	大卒	昭和52年	107.0757 (9.00)	8.7414 (11.60)		6.3297 (3.81)	-0.1197 (-2.50)	-0.1365 (-1.62)	0.8612
		57	125.2130 (9.42)	11.1499 (15.37)		11.5784 (6.23)	-0.2182 (-4.06)	-0.2276 (-2.70)	0.9092
		62	130.7028 (9.06)	12.1279 (14.63)		11.5001 (5.75)	-0.1660 (-2.90)	-0.3482 (-3.64)	0.9024
	高卒	昭和52年	71.0428 (16.33)	9.1001 (13.64)	-0.0622 (-3.16)	6.9234 (14.89)	-0.1411 (-12.31)	-0.2389 (-10.70)	0.9804
		57	77.7795 (13.71)	13.3864 (16.83)	-0.1396 (-6.13)	11.2901 (18.77)	-0.2289 (-15.37)	-0.4391 (-15.99)	0.9816
		62	101.3033 (13.36)	12.0092 (11.30)	-0.0824 (-2.71)	10.6818 (13.29)	-0.2293 (-11.52)	-0.2654 (-7.24)	0.9761
サービス業	大卒	昭和52年	105.6327 (9.55)	9.5728 (13.66)		14.4795 (9.46)	-0.2743 (-6.36)	-0.1477 (-1.89)	0.9239
		57	126.6404 (11.70)	12.8599 (21.76)		16.4930 (10.90)	-0.2636 (-6.03)	-0.1294 (-1.88)	0.9624
		62	153.4113 (12.79)	13.1917 (20.14)		21.3352 (12.72)	-0.4250 (-8.77)	-0.2779 (-3.65)	0.9558
	高卒	昭和52年	76.5189 (24.25)	7.1338 (14.74)	-0.0473 (-3.32)	5.5443 (16.44)	-0.1120 (-13.48)	-0.1011 (-6.24)	0.9855
		57	94.4677 (27.11)	9.7764 (20.00)	-0.0702 (-5.01)	6.9648 (18.85)	-0.1331 (-14.54)	-0.1363 (-8.08)	0.9926
		62	106.5680 (19.95)	9.7827 (13.06)	-0.0304 (-1.42)	8.4542 (14.93)	-0.1715 (-12.23)	-0.1705 (-6.60)	0.9870
情報サービス ・調査・広告業	大卒	昭和52年	—	—	—	—	—	—	—
		57	116.1112 (6.99)	14.2526 (16.16)		13.6989 (5.87)	-0.2593 (-3.93)	-0.3004 (-2.95)	0.9199
		62	136.6187 (5.72)	14.5412 (11.81)		17.1929 (5.07)	-0.3040 (-3.20)	-0.2548 (-1.80)	0.8720
	高卒	昭和52年	—	—	—	—	—	—	—
		57	69.9621 (5.17)	15.5154 (8.63)	-0.1810 (-3.56)	13.6835 (9.58)	-0.2869 (-8.28)	-0.3334 (-5.30)	0.9395
		62	77.4444 (4.18)	17.8094 (6.85)	-0.1883 (-2.53)	16.3658 (8.33)	-0.3492 (-7.18)	-0.3955 (-4.41)	0.9181

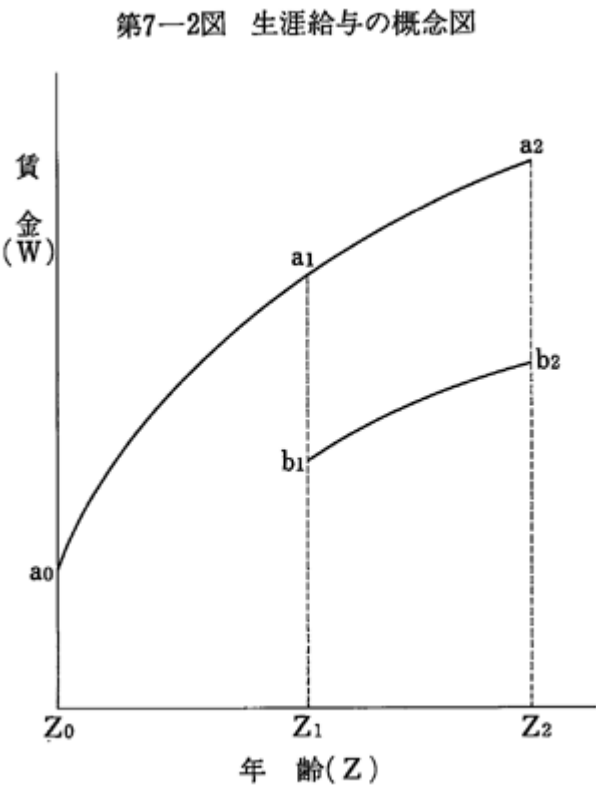
			a0	a1	a2	a3	a4	a5	$\bar{R}$
			定数項	勤 続 (x)	勤続× 勤続 (x) ²	中採年齢 (y-x)	中採× 中採 (y-x) ²	勤続× 中採 (x)(y-x)	
製 造 業 大 企 業	大卒	昭和52年	88.7515 (7.21)	10.1222 (13.87)		11.2773 (6.58)	-0.1021 (-2.09)	-0.1011 (-1.22)	0.9205
		57	109.6109 (8.18)	12.5175 (17.59)		12.9536 (6.81)	-0.1344 (-2.41)	-0.0750 (-0.91)	0.9467
		62	121.8043 (7.76)	14.1825 (16.88)		17.8849 (8.33)	-0.2818 (-4.62)	-0.3243 (-3.38)	0.9303
	高卒	昭和52年	85.5563 (15.33)	5.8234 (18.96)		4.1479 (5.77)	-0.0663 (-3.65)	-0.0409 (-1.37)	0.9395
		57	106.7565 (25.72)	7.6156 (33.60)		5.4660 (10.21)	-0.0844 (-6.19)	-0.1405 (-6.38)	0.9820
		62	120.9638 (19.16)	8.3558 (24.24)		5.4813 (6.73)	-0.0722 (-3.49)	-0.1849 (-5.52)	0.9643
製 造 業 中 企 業	大卒	昭和52年	91.9315 (13.36)	8.8415 (21.67)		8.6009 (8.98)	-0.1125 (-4.12)	-0.1485 (-3.22)	0.9521
		57	119.3027 (17.22)	10.0116 (26.48)		9.3577 (9.66)	-0.0983 (-3.52)	-0.0960 (-2.18)	0.9712
		62	128.6500 (14.45)	11.3706 (23.40)		11.2836 (9.07)	-0.1072 (-2.98)	-0.1651 (-2.92)	0.9637
	高卒	昭和52年	76.3090 (16.36)	7.1543 (10.00)	-0.0595 (-2.82)	4.7658 (9.56)	-0.0770 (-6.27)	-0.0852 (-3.56)	0.9653
		57	96.0193 (30.29)	8.7826 (19.76)	-0.0506 (-3.97)	6.0397 (17.97)	-0.1013 (-12.17)	-0.1445 (-9.42)	0.9927
		62	102.6121 (26.60)	9.3169 (17.22)	-0.0379 (-2.45)	6.9026 (16.88)	-0.1102 (-10.88)	-0.1610 (-8.62)	0.9915
製 造 業 小 企 業	大卒	昭和52年	113.7608 (17.48)	6.8026 (16.51)		5.6755 (6.31)	-0.0891 (-3.51)	-0.0947 (-2.06)	0.9248
		57	141.6091 (19.57)	8.6932 (22.01)		6.9433 (6.86)	-0.0885 (-3.03)	-0.1461 (-3.18)	0.9532
		62	151.6319 (21.92)	9.7311 (25.78)		8.5918 (8.89)	-0.1281 (-4.59)	-0.1738 (-3.96)	0.9651
	高卒	昭和52年	73.5922 (29.42)	9.0952 (23.70)	-0.1305 (-11.53)	5.3917 (20.17)	-0.1002 (-15.20)	-0.1773 (-13.81)	0.9873
		57	91.4446 (37.72)	11.1071 (32.67)	-0.1495 (-15.36)	7.8544 (30.56)	-0.1517 (-23.84)	-0.2475 (-21.09)	0.9941
		62	103.7071 (29.98)	10.8376 (22.35)	-0.1145 (-8.25)	7.8423 (21.39)	-0.1394 (-15.35)	-0.2314 (-13.83)	0.9907

(参考)

			a ₀	a ₁	a ₂	a ₃	a ₄	a ₅	$\bar{R}$
			定数項	勤 続 (x)	勤続× 勤続 (x) ²	中採年齢 (y-x)	中採× 中採 (y-x) ²	勤続× 中採 (x)(y-x)	
製 造 業	大卒	昭和52年	86.5445 (12.64)	10.7876 (10.23)	-0.0426 (-1.34)	8.4106 (10.88)	-0.1250 (-6.01)	-0.1032 (-2.48)	0.9779
		57	111.4068 (12.11)	12.5578 (9.49)	-0.0407 (-1.05)	10.1368 (9.93)	-0.1501 (-5.42)	-0.1184 (-2.30)	0.9790
		62	130.1140 (12.98)	12.0472 (8.36)	0.0161 (0.38)	11.2513 (10.12)	-0.1491 (-4.94)	-0.1771 (-3.16)	0.9791
小 売 業	大卒	昭和52年	95.2390 (5.87)	11.2998 (4.51)	-0.0822 (-1.07)	7.2156 (3.89)	-0.1383 (-2.72)	-0.1960 (-1.94)	0.8616
		57	112.4127 (5.89)	13.6263 (4.96)	-0.0752 (-0.94)	12.5263 (5.91)	-0.2373 (-4.13)	-0.2888 (-2.70)	0.9089
		62	109.8759 (5.47)	16.2154 (5.61)	-0.1264 (-1.47)	13.0188 (5.83)	-0.1971 (-3.26)	-0.4429 (-3.87)	0.9047
サービス業	大卒	昭和52年	79.2269 (5.54)	15.2762 (6.92)	-0.1833 (-2.71)	16.4339 (10.15)	-0.3147 (-7.24)	-0.2801 (-3.16)	0.9320
		57	110.5743 (7.20)	15.9681 (7.23)	-0.0944 (-1.46)	17.6828 (10.37)	-0.2876 (-6.21)	-0.2062 (-2.40)	0.9632
		62	132.6632 (7.85)	17.2057 (7.08)	-0.1219 (-1.71)	22.8717 (12.20)	-0.4559 (-8.96)	-0.3771 (-3.99)	0.9574
情報サービス ・調査・広告業	大卒	昭和52年	—	—	—	—	—	—	—
		57	88.3864 (3.87)	19.5209 (6.18)	-0.1592 (-1.73)	15.7964 (6.10)	-0.3020 (-4.36)	-0.4326 (-3.44)	0.9231
		62	92.6750 (2.99)	23.1662 (5.46)	-0.2626 (-2.12)	20.3746 (5.65)	-0.3672 (-3.80)	-0.4660 (-2.75)	0.8809
製 造 業 大 企 業	大卒	昭和52年	81.8667 (4.73)	11.5820 (4.35)	-0.0458 (-0.57)	11.7988 (6.04)	-0.1127 (-2.15)	-0.1377 (-1.31)	0.9194
		57	100.1903 (5.30)	14.3105 (5.45)	-0.0541 (-0.71)	13.6850 (6.30)	-0.1500 (-2.49)	-0.1200 (-1.15)	0.9462
		62	113.1238 (4.95)	15.7899 (4.99)	-0.0482 (-0.53)	18.5449 (7.42)	-0.2951 (-4.44)	-0.3652 (-2.95)	0.9292
	高卒	昭和52年	84.3702 (11.95)	6.1115 (5.64)	-0.0089 (-0.28)	4.2066 (5.57)	-0.0672 (-3.61)	-0.0465 (-1.28)	0.9386
		57	102.4177 (19.58)	8.5554 (11.66)	-0.0283 (-1.35)	5.6789 (10.24)	-0.0876 (-6.38)	-0.1577 (-6.23)	0.9822
		62	118.6071 (14.69)	8.8663 (7.83)	-0.0154 (-0.47)	5.5969 (6.54)	-0.0740 (-3.49)	-0.1942 (-4.97)	0.9637
製 造 業 中 企 業	大卒	昭和52年	85.4537 (8.89)	10.2150 (6.90)	-0.0431 (-0.96)	9.0916 (8.38)	-0.1225 (-4.20)	-0.1830 (-3.13)	0.9520
		57	102.6625 (10.81)	13.2309 (9.69)	-0.0978 (-2.45)	10.5900 (10.05)	-0.1232 (-4.31)	-0.1756 (-3.30)	0.9738
		62	128.5715 (9.97)	11.3858 (6.14)	-0.0005 (-0.01)	11.2894 (7.89)	-0.1073 (-2.76)	-0.1655 (-2.29)	0.9630
製 造 業 小 企 業	大卒	昭和52年	90.8581 (11.78)	11.7494 (9.87)	-0.1589 (-4.36)	7.3706 (8.45)	-0.1241 (-5.29)	-0.2095 (-4.38)	0.9439
		57	119.8323 (12.51)	12.9062 (9.37)	-0.1280 (-3.17)	8.5560 (8.05)	-0.1210 (-4.19)	-0.2502 (-4.66)	0.9603
		62	132.0067 (14.26)	13.5278 (10.16)	-0.1153 (-2.96)	10.0451 (9.78)	-0.1574 (-5.65)	-0.2676 (-5.16)	0.9697

すなわち、第7-2図に示すように、ある調査年の賃金構造関数に基づく標準労働者の賃金カーブを a_0a_2 、21歳中途採用者の賃金カーブを b_1b_2 とした時、標準労働者の生涯給与は $z_0a_0a_2z_2$ の面積で表される一方、21歳で転職した者の生涯給与は、 $z_0a_0a_1z_1$ と $z_1b_1b_2z_2$ の和、すなわち $z_0a_0a_1b_1b_2z_2$ の面積で表され、また両者の差は $b_1a_1a_2b_2$ となる。なお、具体的な試算方法として、生涯給与を示す各々の面積は賃金構造関数の積分値として表されるが、今回の試算においては、各年齢の賃金について、第7-2表のような勤続年数を想定した上で賃金構造関数による推計値(月額)を求め、その推計値合計の12倍を生涯給与とした。なお、本文中にも記したようにここでの賃金は所定内給与による試算であり、所定外給与やボーナス等は含まれていないことには注意を要する。

第7-2図 生涯給与の概念図



試算結果(額ベース)は第7-3表に示すとおりである。62年における標準労働者の生涯給与は、製造業では高卒で1億4,300万円、大卒で1億6,700万円となっている。産業間の差は高卒より大卒の方が大きく、また、高卒では小売業が高いのに対して、大卒ではサービス業が高くなっている。製造業から製造業および第3次産業に転職した場合の生涯給与の変化については、転職時年齢が40歳の場合もあわせてみると第7-4表に示すように総じて45歳の方が低く、こうした傾向は製造業以外の産業から転職した場合にも同様である。

第7-2表 生涯給与試算における各年齢に対応する勤続年数

第7-2表 生涯給与試算における各年齢に対応する勤続年数

(単位 年)

学歴等 \ 年齢	18歳	19	22	23	25	30	40	45	50	59
標準労働者										
高卒	0.5	1.5	4.5	5.5	7.5	12.5	22.5	27.5	32.5	41.5
大卒			0.5	1.5	3.5	8.5	18.5	23.5	28.5	37.5
中途採用者										
						0.5	10.5	15.5	20.5	29.5

(注) 中途採用者は30歳の場合を例記。

第7-3表 生涯給与の試算

第7-3表 生涯給与の試算（男子）

（単位 千円）

高 卒		未転職 60歳まで	転 職 先 産 業 (25 歳 転 職)						
			製造業	小売業	サービス 業	情報サービス・ 調査・広告業	製造業 大企業	製造業 中企業	製造業 小企業
製造業	昭和52年	101,684.4	93,522.0	99,874.8	93,912.0	—	96,121.2	91,132.8	88,711.2
	57	128,935.2	116,511.6	123,739.2	120,952.8	140,284.8	118,646.4	115,170.0	112,372.8
	62	142,782.0	127,825.2	141,466.8	135,754.8	163,467.6	129,085.2	125,570.0	123,613.2
小売業	昭和52年	113,691.6	93,421.2	99,774.0	93,811.2	—	96,020.4	91,032.0	88,610.4
	57	139,518.0	116,060.4	123,288.0	120,501.6	139,833.6	118,195.2	114,718.8	111,921.6
	62	153,745.2	128,002.8	141,644.4	135,932.4	163,645.2	129,262.8	126,747.6	123,790.8
サービス業	昭和52年	100,052.4	93,324.0	99,676.8	93,714.0	—	95,923.2	90,934.8	88,513.2
	57	130,285.2	116,494.8	123,722.4	120,936.0	140,268.0	118,629.2	115,153.2	112,356.0
	62	148,244.4	127,862.4	141,504.0	135,792.0	163,504.8	129,122.4	126,607.2	123,650.4
情報サービ ス・調査・ 広告業	昭和52年	—	—	—	—	—	—	—	—
	57	145,843.2	115,972.8	123,200.4	120,414.0	139,746.0	118,107.6	114,631.2	111,834.0
	62	171,729.6	127,558.8	141,200.4	135,488.4	163,201.2	128,818.8	126,303.6	123,346.8
製造業 大企業	昭和52年	104,755.2	93,762.0	100,114.8	94,152.0	—	96,361.2	91,372.8	88,951.2
	57	134,409.6	116,989.2	124,216.8	121,430.4	140,762.4	119,124.0	115,647.6	112,850.4
	62	149,403.6	128,692.8	142,334.4	136,622.4	164,335.2	129,952.8	127,437.6	124,480.8
製造業 中企業	昭和52年	96,553.2	93,295.2	99,648.0	93,685.2	—	95,894.4	90,906.0	88,484.4
	57	126,357.6	116,361.6	123,589.2	120,802.8	140,134.8	118,496.4	115,020.0	112,222.8
	62	139,100.4	127,383.6	141,025.2	135,313.2	163,026.0	128,643.6	126,128.4	123,171.6
製造業 小企業	昭和52年	94,682.4	93,540.0	99,892.8	93,930.0	—	96,139.2	91,150.8	88,729.2
	57	119,348.4	116,526.0	123,753.6	120,967.2	140,299.2	118,660.8	115,184.4	112,387.2
	62	133,047.6	127,816.8	141,458.4	135,746.4	163,459.2	129,076.8	126,561.6	123,604.8
高 卒		転 職 先 産 業 (45 歳 転 職)							
		製造業	小売業	サービス 業	情報サービス・ 調査・広告業	製造業 大企業	製造業 中企業	製造業 小企業	
製造業	昭和52年	84,330.0	83,457.6	84,130.8	—	86,029.2	85,342.8	83,160.0	
	57	106,046.4	106,262.4	107,914.8	115,042.8	107,108.4	106,495.2	105,926.4	
	62	116,877.6	119,223.6	118,083.6	128,480.4	117,216.0	117,488.4	116,878.8	
小売業	昭和52年	89,456.4	88,584.0	89,257.2	—	91,155.6	90,469.2	88,286.4	
	57	111,568.8	111,784.8	113,437.2	120,565.2	112,630.8	112,017.6	111,448.8	
	62	122,006.4	124,352.4	123,212.4	133,609.2	122,344.8	122,617.2	122,007.6	
サービス業	昭和52年	83,800.8	82,928.4	83,601.6	—	85,500.0	84,813.6	82,630.8	
	57	106,646.4	106,862.4	108,514.8	115,642.8	107,708.4	107,095.2	106,526.4	
	62	118,066.8	120,412.8	119,272.8	129,669.6	118,405.2	118,677.6	118,068.0	
情報サービ ス・調査・ 広告業	昭和52年	—	—	—	—	—	—	—	
	57	115,088.4	115,304.4	116,956.8	124,084.8	116,150.4	115,537.2	114,968.4	
	62	131,308.8	133,654.8	132,514.8	142,911.6	131,647.2	131,919.6	131,310.0	
製造業 大企業	昭和52年	84,722.4	83,850.0	84,523.2	—	86,421.6	85,735.2	83,552.4	
	57	106,704.0	106,920.0	108,572.4	115,700.4	107,766.0	107,152.8	106,584.0	
	62	118,881.6	121,227.6	120,087.6	130,484.4	119,220.0	119,492.4	118,882.8	
製造業 中企業	昭和52年	82,864.8	81,992.4	82,665.6	—	84,564.0	83,877.6	81,694.8	
	57	104,347.2	104,563.2	106,215.6	113,343.6	105,409.2	104,796.0	104,227.2	
	62	114,159.6	116,505.6	115,365.6	125,762.4	114,498.0	114,770.4	114,160.8	
製造業 小企業	昭和52年	84,885.6	84,013.2	84,686.4	—	86,584.8	85,898.4	83,715.6	
	57	105,248.4	105,464.4	107,116.8	114,244.8	106,310.4	105,697.2	105,128.4	
	62	115,136.4	117,482.4	116,342.4	126,739.2	115,474.8	115,747.2	115,137.6	

大卒		未転職 60歳まで	転職先産業(30歳転職)						
			製造業	小売業	サービス業	情報サービス・調査・広告業	製造業大企業	製造業中企業	製造業小企業
製造業	昭和52年 57 62	124,077.6	114,109.2	107,872.8	131,268.0	—	124,914.0	109,147.2	100,434.0
		151,158.0	139,660.8	139,441.2	166,536.0	154,934.4	153,692.4	133,218.0	125,236.8
		167,059.2	152,076.0	143,854.8	183,169.2	176,266.8	168,496.8	147,664.8	138,476.4
小売業	昭和52年 57 62	124,562.4	115,200.0	108,963.6	132,358.8	—	126,004.8	110,238.0	101,524.8
		153,694.8	140,293.2	140,073.6	167,168.4	155,566.8	154,324.8	133,850.4	125,869.2
		164,677.2	152,224.8	144,003.6	183,318.0	176,415.6	168,645.6	147,813.6	138,625.2
サービス業	昭和52年 57 62	131,106.0	115,381.2	109,144.8	132,540.0	—	126,186.0	110,419.2	101,706.0
		169,164.0	141,088.8	140,869.2	167,964.0	156,362.4	155,120.4	134,646.0	126,664.8
		184,246.8	154,813.2	146,592.0	185,906.4	179,004.0	171,234.0	150,402.0	141,213.6
情報サービス・調査・広告業	昭和52年 57 62	—	—	—	—	—	—	—	—
		176,431.2	140,611.2	140,391.6	167,486.4	155,884.8	154,642.8	134,168.4	126,187.2
		188,282.4	153,718.8	145,497.6	184,812.0	177,909.6	170,139.6	149,307.6	140,119.2
製造業大企業	昭和52年 57 62	128,168.4	113,971.2	107,734.8	131,130.0	—	124,776.0	109,009.2	100,296.0
		158,433.6	139,322.4	139,102.8	166,197.6	154,596.0	153,354.0	132,879.6	124,898.4
		178,420.8	152,158.8	143,937.6	183,252.0	176,349.6	168,579.6	147,747.6	138,559.2
製造業中企業	昭和52年 57 62	118,524.0	113,785.2	107,548.8	130,944.0	—	124,590.6	108,823.2	100,110.0
		141,141.6	139,290.0	139,070.4	166,165.2	154,563.6	153,321.6	132,847.2	124,866.0
		157,178.4	151,735.2	143,514.0	182,828.4	175,926.0	168,156.0	147,324.0	138,135.6
製造業小企業	昭和52年 57 62	110,812.8	115,100.4	108,864.0	132,259.2	—	125,905.2	110,138.4	101,425.2
		139,890.0	140,923.2	140,703.6	167,798.4	156,196.8	154,954.8	134,480.4	126,499.2
		153,454.8	153,313.2	145,092.0	184,406.4	177,504.0	169,734.0	148,902.0	139,713.6
大卒		転職先産業(45歳転職)							
		製造業	小売業	サービス業	情報サービス・調査・広告業	製造業大企業	製造業中企業	製造業小企業	
製造業	昭和52年 57 62	104,748.0	97,226.4	116,758.8	—	119,050.8	104,352.0	97,314.0	
		128,596.8	125,949.6	147,586.8	131,104.8	143,397.6	129,658.8	121,276.8	
		141,910.8	135,968.4	159,730.8	153,618.0	153,289.2	144,964.8	133,480.8	
小売業	昭和52年 57 62	106,464.0	98,942.4	118,474.8	—	120,766.8	106,068.0	99,030.0	
		130,274.4	127,627.2	149,264.4	132,782.4	145,075.2	131,336.4	122,954.4	
		141,403.2	135,460.8	159,223.2	153,110.4	152,781.6	144,457.2	132,973.2	
サービス業	昭和52年 57 62	108,703.2	101,181.6	120,714.0	—	123,006.0	108,307.2	101,269.2	
		136,098.0	133,450.8	155,088.0	138,606.0	150,898.8	137,160.0	128,778.0	
		151,045.2	145,102.8	168,865.2	162,752.4	162,423.6	154,099.2	142,615.2	
情報サービス・調査・広告業	昭和52年 57 62	—	—	—	—	—	—	—	
		137,612.4	134,965.2	156,602.4	140,120.4	152,413.2	138,674.4	130,292.4	
		150,694.8	144,752.4	168,514.8	162,402.0	162,073.2	153,748.8	142,264.8	
製造業大企業	昭和52年 57 62	105,788.4	98,266.8	117,799.2	—	120,091.2	105,392.4	98,354.4	
		130,311.6	127,664.4	149,301.6	132,819.6	145,112.4	131,373.6	122,991.6	
		145,467.6	139,525.2	163,287.6	157,174.8	156,846.0	148,521.6	137,037.6	
製造業中企業	昭和52年 57 62	102,602.4	95,080.8	114,613.2	—	116,905.2	102,206.4	95,168.4	
		125,032.8	122,385.6	144,022.8	127,540.8	139,833.6	126,094.8	117,712.8	
		138,430.8	132,488.4	156,250.8	150,138.0	149,809.2	141,484.8	130,000.8	
製造業小企業	昭和52年 57 62	102,157.2	94,635.6	114,168.0	—	116,460.0	101,761.2	94,723.2	
		127,003.2	124,356.0	145,993.2	129,511.2	141,804.0	128,065.2	119,683.2	
		139,572.0	133,629.6	157,392.0	151,279.2	150,950.4	142,626.0	131,142.0	

第7-4表 転職にともなう生涯給与の変化

第 7－4 表 転職にともなう生涯給与の変化（昭和62年、男子、製造業）
（製造業標準労働者生涯給与＝100）

転職先産業	高 卒			大 卒		
	25歳転職	40	45	30歳転職	40	45
製 造 業	89.5	80.5	81.9	91.0	85.0	84.9
小 売 業	99.1	84.7	83.5	86.1	80.3	81.4
サービス業	95.1	83.0	82.7	109.6	100.3	95.6
情報サービス・ 調査・広告業	114.5	94.5	90.0	105.5	95.3	92.0

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

8 地域ブロック別経済構造および就業構造

本文第Ⅱ部第1章(6)において,昭和50年代以降の地域ブロック別にみた雇用の状況およびそれに影響を与えた経済構造等
をとりあげた。

ここでは本文中に示さなかつた事項も含め,そこで用いた基礎資料を整理し取りまとめたものである。

第8-1表 地域別需要項目別県内総支出の増減寄与度

第8-1表 地域別需要項目別県内総支出の増減寄与度（実質）
（昭和50年～55年度平均）

（単位 %）

	県内総支出	民間消費	民間投資	住宅投資	設備投資	公共投資
全国計	4.9	2.0	0.7	-0.0	0.7	0.5
北海道	5.6	2.7	1.2	0.2	1.0	1.5
東北	4.4	2.4	0.7	-0.1	0.8	1.0
北関東	6.5	2.5	0.9	-0.0	0.9	0.5
南関東	4.8	1.8	0.9	0.1	0.8	0.1
北陸	4.0	1.6	0.7	-0.2	0.8	0.8
東海	5.8	2.0	0.9	-0.1	1.0	0.2
近畿	3.7	2.5	0.6	-0.3	0.9	0.3
京阪神	4.2	1.6	0.4	-0.1	0.5	0.1
山陰	4.0	1.9	0.9	0.0	0.9	1.4
山陽	5.0	1.9	-0.1	-0.2	0.1	0.7
四国	3.6	1.8	0.1	-0.1	0.2	0.7
北九州	4.6	1.9	0.3	-0.1	0.4	0.9
南九州	5.6	2.8	1.0	-0.0	1.0	1.1

（昭和55年～59年度平均）

（単位 %）

	県内総支出	民間消費	民間投資	住宅投資	設備投資	公共投資
全国計	3.5	1.6	0.7	-0.2	0.8	-0.0
北海道	1.7	1.9	-0.4	-0.3	-0.1	0.0
東北	3.0	1.4	0.5	-0.3	0.8	-0.3
北関東	4.6	1.8	1.0	-0.0	1.1	0.5
南関東	4.3	1.6	0.9	-0.1	0.9	0.0
北陸	3.1	1.8	1.0	-0.2	1.2	-0.3
東海	4.1	1.3	0.9	-0.1	1.0	0.0
近畿	4.5	1.3	0.3	-0.5	0.8	0.1
京阪神	2.5	1.4	0.5	-0.2	0.7	0.1
山陰	3.0	1.8	0.0	-0.6	0.6	0.5
山陽	3.1	1.6	0.5	-0.1	0.6	-0.4
四国	2.2	2.0	0.3	-0.4	0.6	0.3
北九州	2.5	1.7	0.8	-0.2	1.0	-0.4
南九州	3.8	2.3	0.9	-0.1	1.0	0.1

資料出所 経済企画庁「県民経済計算年報」

（注）地域区分内訳は本文第1-(6)-12図（注）に同じ。以下同じ。

第8-2表 地域別産業別生産額の構成

第8-2表 地域別産業別生産額の構成（名目）

（昭和50年度）

（単位 %）

	計	農 林 水産業	鉱 業	製造業	建設業	電気・ガス・ 熱供給・ 水 道 業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービ ス 業
計	100.0	5.7	0.5	30.8	9.8	2.3	18.6	5.6	7.3	7.2	12.1
北海道	100.0	12.9	1.7	16.3	11.4	2.0	20.9	4.8	7.0	7.6	15.2
東北	100.0	17.2	1.1	18.6	12.5	2.4	18.4	4.5	7.7	6.5	11.2
北関東	100.0	10.7	0.7	35.6	11.4	2.4	14.5	4.5	5.9	4.5	9.8
北関東	100.0	1.5	0.3	32.6	9.3	1.9	17.3	7.0	7.9	8.7	13.6
北陸	100.0	8.1	0.8	28.8	11.1	3.9	18.4	4.8	7.8	5.2	11.0
東海	100.0	4.5	0.4	38.5	8.7	2.2	17.6	4.7	6.9	6.4	10.2
近畿	100.0	6.3	0.4	38.5	12.1	2.3	13.3	4.4	6.6	7.0	9.0
京阪神	100.0	1.2	0.1	34.4	6.7	2.4	22.5	6.8	7.3	7.1	11.6
山陰	100.0	14.0	0.7	19.4	13.5	2.1	19.4	4.9	7.0	5.2	13.7
山陽	100.0	5.3	0.5	33.0	10.0	2.2	19.2	4.8	6.8	7.0	11.3
四国	100.0	11.1	0.6	29.1	11.0	2.9	15.2	5.0	6.8	7.3	11.0
北九州	100.0	7.7	1.2	21.9	12.8	2.2	22.3	4.3	7.1	7.5	13.1
南九州	100.0	15.4	0.7	14.1	12.7	2.9	18.5	4.3	8.3	8.2	15.2

（昭和59年度）

（単位 %）

	計	農 林 水産業	鉱 業	製造業	建設業	電気・ガス・ 熱供給・ 水 道 業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービ ス 業
計	100.0	3.4	0.4	31.3	7.8	3.4	17.2	5.6	9.2	7.5	14.2
北海道	100.0	9.8	1.4	13.9	10.9	3.3	20.5	4.6	11.9	7.1	16.6
東北	100.0	9.7	0.8	22.5	10.0	5.2	16.9	4.5	10.7	6.5	13.3
北関東	100.0	5.4	0.4	42.0	9.0	3.2	13.1	4.2	7.4	4.5	10.8
北関東	100.0	0.8	0.3	31.2	7.1	2.7	16.4	7.1	9.3	9.4	15.7
北陸	100.0	4.3	0.6	29.3	9.1	6.4	16.7	4.9	9.7	5.7	13.2
東海	100.0	2.4	0.3	40.8	7.5	3.2	16.1	4.5	7.6	6.1	11.6
近畿	100.0	3.5	0.3	40.0	9.3	3.7	12.6	4.4	9.2	6.6	10.9
京阪神	100.0	0.7	0.1	33.6	4.9	2.6	20.3	6.4	9.3	7.6	14.6
山陰	100.0	8.0	0.5	22.2	13.3	4.1	18.3	5.5	8.7	5.2	14.1
山陽	100.0	3.0	0.4	33.0	7.8	4.0	18.4	4.8	8.4	7.3	12.8
四国	100.0	7.7	0.4	27.8	9.7	4.0	15.0	5.2	9.7	7.0	13.6
北九州	100.0	5.0	1.0	21.4	9.1	3.7	22.0	4.6	9.4	7.3	16.6
南九州	100.0	9.4	0.4	17.6	11.1	4.5	16.9	4.3	10.8	7.6	17.5

資料出所：経済企画庁「県民経済計算年報」

第8-3表 地域別製造業出荷額の業種別構成比

第8-3表 地域別製造業出荷額の業種別構成比（昭和60年）

（単位 %）

	計	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品・たばこ	11.0	39.1	19.9	10.8	8.2	9.1	7.6	6.3	10.6	17.1	8.5	14.7	15.6	34.6
繊維	3.0	0.4	2.7	1.6	0.6	12.0	4.2	7.7	4.9	4.9	1.8	3.1	1.2	3.7
衣服	1.4	0.6	2.3	1.0	0.6	1.8	1.2	6.9	1.4	5.0	2.8	4.3	1.5	1.9
木材	1.5	6.6	4.0	1.3	0.4	2.2	1.4	2.6	0.9	6.1	1.7	3.7	2.0	3.7
家具	1.1	1.8	1.1	0.9	0.7	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	0.9	2.0	2.1	0.8
パルプ・紙	2.8	10.2	3.8	1.8	1.9	2.9	3.2	1.7	2.7	7.2	1.6	10.0	1.9	3.1
出版・印刷	3.4	3.9	2.2	1.0	7.0	1.9	1.4	1.1	4.0	1.8	1.1	1.8	3.1	2.7
化学	7.7	2.4	4.6	3.9	8.8	8.0	6.5	6.8	8.8	0.8	14.2	10.2	8.6	6.7
石油・石炭	4.9	11.4	2.2	1.8	6.8	3.2	2.6	8.9	3.7	0.3	11.0	7.8	3.4	3.3
ゴム	1.1	0.2	1.2	1.0	1.0	0.2	1.2	1.3	1.4	0.2	1.2	0.5	2.6	1.3
なめし革	0.4	0.2	0.4	0.2	0.6	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.0
窯業・土石	3.3	5.5	4.6	3.1	2.1	3.5	3.6	5.6	2.5	6.2	3.3	3.6	6.4	7.0
鉄鋼	6.7	4.4	4.0	4.1	5.7	4.2	4.9	8.0	10.1	7.6	13.0	1.8	15.1	1.6
非鉄金属	2.4	0.4	2.5	3.8	2.2	3.6	2.4	1.2	2.5	0.2	1.8	3.9	2.2	0.3
金属製品	4.9	4.1	3.6	4.4	4.7	11.7	4.1	4.5	7.2	3.8	3.0	3.6	4.3	3.9
一般機械	9.1	3.2	4.0	11.5	8.6	12.7	8.8	11.7	11.8	7.5	6.5	7.7	8.7	3.9
電気機器	15.4	2.7	28.5	26.6	19.0	13.0	9.1	16.3	14.3	23.7	5.2	12.0	9.2	14.6
輸送用機器	13.6	1.3	2.7	11.5	13.8	2.4	30.0	4.1	5.4	2.4	19.5	6.4	9.3	4.3
精密機器	1.7	0.0	2.9	4.0	2.6	1.7	0.6	0.8	1.2	0.8	0.2	0.1	0.5	0.3
その他	4.6	1.6	2.7	5.8	4.7	4.5	6.0	2.9	5.0	2.9	2.5	2.6	2.2	2.4

資料出所 通商産業省「工業統計表」

（注）従業者規模4人以上。

第8-4表 地域別製造業出荷額の業種別増減寄与度

第8-4表 地域別製造業出荷額の業種別増減寄与度（昭和56～60年）

（単位 %）

	計	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
製造業計	18.1	2.6	30.4	36.4	13.5	15.5	25.7	19.4	13.1	27.8	10.1	7.7	9.0	24.1
食料品・たばこ	2.2	4.8	5.0	3.6	1.1	2.2	1.2	1.6	1.5	5.4	1.8	4.4	1.9	11.3
繊維	0.0	-0.0	0.2	-0.2	-0.0	-0.8	0.5	0.9	-0.2	0.1	0.3	-1.2	-0.0	0.2
衣服	0.2	0.0	0.8	0.1	-0.0	0.3	0.2	6.3	0.1	1.4	0.2	2.3	0.2	0.6
木材	-0.2	0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.1	-1.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.9
家具	0.0	-0.3	-0.2	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.1	0.1	-0.1
パルプ・紙	0.3	0.1	0.6	0.4	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	1.7	0.2	1.6	-0.0	0.2
出版・印刷	0.7	0.4	0.6	0.2	1.2	0.4	0.3	0.4	1.0	0.4	0.3	0.4	0.7	0.8
化学	1.1	0.0	1.0	1.2	1.1	1.4	1.1	2.1	1.4	-0.1	1.2	-0.0	0.6	0.9
石油・石炭	-1.4	-1.1	-0.4	-0.3	-1.9	-1.2	-0.7	-4.1	-0.1	-0.0	-3.0	-4.2	-1.1	-3.9
ゴム	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	-0.0	0.3	0.0	0.1	0.6
なめし革	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.4	-0.0	0.1	-0.0	0.0
窯業・土石	0.1	-0.4	-0.2	0.3	-0.0	-0.3	0.4	1.2	0.2	0.6	-0.4	-0.5	-1.0	0.3
鉄鋼	0.2	-1.2	0.5	0.4	0.1	-0.2	0.2	-1.5	0.5	1.8	1.7	-0.5	0.6	-0.4
非鉄金属	-0.4	-1.0	-0.3	0.0	-0.4	-3.0	0.1	0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-2.1	-1.3	-0.9
金属製品	1.0	-0.2	0.9	1.8	0.5	4.9	1.0	0.7	0.9	0.2	0.7	0.8	-0.3	1.7
一般機械	2.1	-0.4	1.6	6.2	1.8	2.3	3.0	4.1	1.7	1.9	0.2	1.3	0.2	2.4
電気機器	6.7	1.3	18.4	16.5	6.1	7.9	4.1	8.5	4.2	13.4	2.6	6.3	4.9	10.5
輸送用機器	3.6	0.2	1.0	4.0	2.7	-0.2	11.3	1.6	0.3	0.8	3.4	-1.0	3.3	0.3
精密機器	0.3	0.0	0.1	1.1	0.1	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.0	0.2	0.1
その他	1.3	0.2	0.9	0.6	0.9	1.4	2.8	-3.2	1.3	1.6	0.8	0.4	0.6	0.6

資料出所 通商産業省「工業統計表」

（注）第8-3表に同じ。

第8-5表 地域別従業者数の産業別内訳

第 8 - 5 表 地域別従業者数の産業別内訳

(昭和61年 構成比)

(単位 %)

	計	北海道	東 北	北関東	南関東	北 陸	東 海	近 畿	京阪神	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 水 産 業	0.5	1.7	1.1	0.4	0.2	0.5	0.3	0.4	0.1	1.4	0.4	0.9	0.8	1.2
鉱 業	0.2	1.0	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.6	0.2
建 設 業	9.7	14.5	13.2	10.6	8.0	13.0	8.3	9.2	7.4	13.8	10.9	11.3	11.3	12.0
製 造 業	27.1	13.2	25.4	35.9	24.9	30.6	36.5	32.2	27.7	25.5	28.2	24.8	18.8	17.7
消 費 関 連 A	7.1	7.9	9.0	7.0	5.7	7.1	7.7	7.5	6.1	10.8	8.7	11.1	7.1	8.1
消 費 関 連 B	1.6	0.1	1.2	1.4	0.4	5.2	2.9	4.4	2.5	2.0	1.1	1.5	0.5	1.5
素 材 関 連 A	2.3	1.3	1.6	2.0	2.0	2.2	3.4	3.9	2.1	1.5	3.2	2.6	2.3	2.1
素 材 関 連 B	1.2	0.5	0.7	1.5	1.2	1.1	1.4	1.5	1.7	1.1	2.1	0.5	1.3	0.2
機 械 関 連 A	9.6	1.2	10.0	17.9	10.3	9.2	14.2	8.4	8.6	7.1	7.5	4.2	4.0	3.6
機 械 関 連 B	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	1.3	0.7	0.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	5.6	6.6	5.0	4.2	6.2	4.7	5.0	4.7	5.8	4.6	6.0	5.9	6.3	6.0
卸売・小売業、飲食店	31.8	34.5	31.0	26.8	32.9	28.5	29.1	29.7	34.5	29.6	30.6	32.2	34.9	34.4
卸 売 業	9.5	8.9	8.0	6.3	11.0	8.0	8.7	5.6	11.9	6.8	8.4	8.3	9.6	7.8
小 売 業	15.5	18.0	17.5	15.1	13.9	15.5	14.0	18.5	14.7	17.6	16.5	17.5	18.2	19.2
飲 食 店	6.9	7.6	5.5	5.4	8.0	5.0	6.3	5.7	7.9	5.1	5.6	6.3	7.1	7.4
金 融 ・ 保 険 業	3.6	4.0	3.3	2.7	4.4	3.1	2.9	3.4	3.8	3.4	3.2	3.7	3.7	3.5
不 動 産 業	1.4	2.1	0.9	8.5	2.1	0.7	1.0	1.1	1.8	0.6	0.9	0.9	1.3	1.0
サ ー ビ ス 業	19.5	22.0	19.3	17.9	20.9	18.0	16.4	18.9	18.5	20.3	18.9	19.6	21.8	23.5
事 業 所 関 連	4.9	4.9	3.6	3.2	7.2	3.5	3.5	2.7	5.0	3.5	4.0	3.6	4.5	4.0
社 会 福 祉 関 連	0.7	0.9	0.8	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	0.6	1.1	0.8	0.8	1.1	1.6
医 療 保 健 関 連	3.5	4.1	3.4	3.0	3.0	3.1	2.8	3.4	3.6	3.4	4.2	4.7	4.9	4.9
余 暇 関 連	3.5	4.1	3.4	4.3	3.3	3.8	3.5	4.2	3.2	3.7	2.9	2.9	3.3	4.2
生 活 関 連	3.2	4.0	3.8	3.1	3.0	3.2	2.9	3.2	2.9	3.5	3.2	3.4	3.8	4.1
教 育 関 連	1.2	1.0	0.9	0.8	1.7	0.7	1.0	0.8	1.2	0.6	1.0	0.8	1.2	1.1

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 業種区分の内訳は本文付注11を参照。

第8-6表 地域別従業者数産業別増減寄与度

第8—6表 地域別従業者数産業別増減寄与度（昭和56～61年）

（単位：%）

	計	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
計	7.1	1.5	6.3	10.5	10.4	4.5	8.4	9.1	5.7	2.0	4.5	3.2	2.5	5.0
農林水産業	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	-0.2	-0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
建設業	-0.3	-1.6	-1.6	0.3	0.1	-0.6	0.1	0.2	0.1	-1.6	-0.5	-1.2	-1.2	-1.2
製造業	1.0	-0.6	3.6	4.1	0.2	0.8	2.8	2.1	-0.0	1.8	-0.1	-0.2	-0.4	1.2
消費関連A	0.1	-0.3	0.5	-0.0	-0.0	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.4
消費関連B	-0.3	-0.0	0.0	-0.2	-0.1	-1.2	-0.4	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.9	-0.1	-0.4
素材関連A	-0.1	-0.2	-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.0	-0.2	-0.2
素材関連B	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.0
機械関連A	1.6	0.2	3.1	4.2	1.0	2.3	3.0	1.8	0.8	1.6	1.1	0.6	0.7	1.5
機械関連B	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
運輸・通信業	0.9	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.9
卸売・小売業、飲食店	1.8	-0.2	0.3	1.5	3.7	0.7	1.8	2.3	1.5	-0.6	1.0	1.4	0.4	0.3
卸売業	0.6	-0.5	-0.0	0.5	1.8	0.2	0.4	0.4	0.3	-0.2	0.1	0.5	0.1	0.0
小売業	0.6	0.5	0.2	0.4	1.0	0.1	0.7	1.1	0.6	-0.5	0.7	0.5	-0.0	-0.3
飲食店	0.6	-0.2	0.1	0.7	1.0	0.4	0.7	0.8	0.6	0.1	0.2	0.4	0.3	0.6
金融・保険業	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
不動産業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.2
サービス業	3.4	2.9	2.8	3.4	4.7	2.6	2.8	3.2	3.1	1.9	2.9	2.1	2.7	3.4
事業所関連	1.4	1.1	1.0	1.2	2.4	1.0	1.0	0.9	1.3	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
社会福祉関連	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4
医療保健関連	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	1.0
余暇関連	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.6	0.6	0.9	0.6	0.2	0.6	0.4	0.6	0.8
生活関連	0.2	-0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2
教育関連	0.1	0.1	0.0	0.1	1.9	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

（注）第8—5表に同じ。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

9 Uターン労働者の動向

第Ⅱ部第1章(6) ではUターン労働者の動向を示すため労働省「雇用動向調査」特別集計を行った。ここでUターン労働者として示した者は下記の条件を備えた者であって「昭和51年労働経済の分析」で行ったUターン労働者に関する特別集計と定義は同一である。

- 1) 出身圏が3大都市圏以外の地域で、かつ出身圏に所在する事業所に入職した者。
- 2) 現在の事業所に入職する前は3大都市圏の事業所に雇用者として就業していた者。

なお、この特別集計は「雇用動向調査」を用いており、そのため次の産業、規模への入職者はUターン労働者の集計から漏れる。

産業規模 農林水産業、建設業、サービス業のうちの教育、公務

規模 事業所規模1～4人

第9-1表 従業地域別Uターン労働者数

第 9 ― 1 表 従業地域別Uターン労働者数											
(単位 百人)											
現従業地 前従業地	計	北海道	東 北	北関東	北 陸	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州
(昭和55年)											
計	394.1	18.6	78.2	84.4	39.8	8.5	14.4	20.0	31.4	62.6	36.1
南 関 東	265.3	15.3	74.0	71.2	29.7	0.9	8.7	9.2	13.4	27.2	15.8
東 京	184.4	11.2	50.4	45.5	23.2	0.7	1.2	8.4	10.9	19.9	13.0
東 海	42.2	3.1	2.8	9.8	4.2	0.6	0.4	1.9	8.2	7.8	3.5
愛 知	30.9	1.3	1.2	7.6	2.5	0.0	0.4	0.6	8.0	7.1	2.3
京 阪 神	86.7	0.3	1.5	3.4	6.0	7.0	5.4	8.8	9.8	27.6	16.9
大 阪	56.0	0.2	0.2	2.4	4.0	4.9	2.4	5.0	8.0	15.7	13.3
(61年)											
計	336.8	32.1	63.5	32.9	31.4	14.9	2.5	27.3	32.4	54.3	45.5
南 関 東	167.0	22.2	58.9	27.1	15.2	1.2	1.1	6.6	10.3	11.7	12.7
東 京	99.2	10.0	31.9	18.0	9.3	1.1	0.6	4.0	9.7	8.8	5.7
東 海	59.9	9.9	4.6	5.5	11.7	7.3	0.0	1.1	1.7	4.7	13.4
愛 知	31.9	9.5	3.7	0.2	6.6	6.8	0.0	13.3	0.7	2.4	1.3
京 阪 神	109.9	0.0	0.0	0.3	4.5	6.4	1.4	19.5	20.4	38.0	19.4
大 阪	70.3	0.0	0.0	0.2	2.9	2.1	0.6	0.7	18.6	24.4	8.3

第9-2表 学歴、年齢別Uターン労働者数

第9-2表 学歴、年齢別Uターン労働者数

(単位 百人)

	昭 和 55 年					61 年				
	計	中卒	高卒	短大卒	大卒	計	中卒	高卒	短大卒	大卒
(男女計)										
計	394.1	58.0	239.1	28.7	68.0	336.8	38.5	223.3	37.7	37.3
30歳未満	331.8	37.9	212.1	25.2	56.5	271.9	29.6	186.0	27.9	28.4
30～44	52.6	16.6	25.6	2.4	8.0	49.8	2.4	30.1	9.7	7.7
45～54	5.5	1.1	1.1	0.9	2.4	5.5	3.6	1.5	0.1	0.2
55歳以上	4.3	2.7	0.3	0.2	1.1	9.7	3.1	5.7	0.0	0.9
(男 子)										
計	271.2	41.8	156.8	15.3	57.3	199.8	29.0	117.5	17.4	35.8
30歳未満	216.7	22.0	136.2	12.2	46.3	151.9	21.1	95.4	8.1	27.4
30～44	45.5	16.1	19.7	2.2	7.5	34.5	2.2	15.6	9.4	7.3
45～54	4.8	1.0	0.6	0.8	2.4	4.1	2.9	1.0	0.0	0.2
55歳以上	4.2	2.7	0.3	0.2	1.1	9.4	2.9	5.6	0.0	0.9
(女 子)										
計	122.9	16.5	82.3	13.4	10.7	137.0	9.5	105.8	20.3	1.4
30歳未満	115.1	15.9	75.9	13.0	10.2	120.0	8.5	90.6	19.8	1.1
30～44	7.1	0.5	5.9	0.2	0.5	15.3	0.1	14.5	0.3	0.4
45～54	0.7	0.1	0.5	0.1	0.0	1.4	0.7	0.1	0.1	0.0
55歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0

第9-3表 産業別Uターン労働者数

第9-3表 産業別Uターン労働者数

(単位 百人)

前職産業	調査産業計	製 造 業	第3次産業
(昭和55年)			
調 査 産 業 計	394.1	108.7	260.7
製 造 業	131.3	72.0	53.6
第 3 次 産 業	261.1	36.3	206.1
卸売・小売業、飲食店	123.8	20.7	88.6
サ ー ビ ス 業	94.3	9.9	82.8
(61年)			
調 査 産 業 計	336.8	87.1	236.5
製 造 業	92.1	49.0	38.6
第 3 次 産 業	244.0	38.0	197.7
卸売・小売業、飲食店	95.5	23.9	71.3
サ ー ビ ス 業	125.8	11.8	106.4

第9-4表 職業別Uターン労働者数

第9-4表 職業別Uターン労働者数

(単位 百人)

前職職業 現職職業	計	専門的・技術的・管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	技能工・生産工程 作業者	その他
(昭和55年)						
計	394.1	88.7	71.1	72.3	88.3	73.8
専門的・技術的・管理的 職業従事者	88.8	74.3	6.6	1.6	4.2	2.1
事務従事者	70.3	5.4	43.3	8.5	7.1	6.0
販売従事者	68.6	3.9	4.4	42.9	9.9	7.5
技能工・生産工程作業者	93.7	4.0	8.5	7.5	56.4	17.3
その他	72.6	1.0	8.3	11.8	10.7	40.8
(61年)						
計	336.8	79.3	58.4	56.9	79.2	63.1
専門的・技術的・管理的 職業従事者	66.7	62.0	1.9	0.1	0.8	1.8
事務従事者	57.9	1.5	43.0	9.8	1.6	2.0
販売従事者	67.6	1.0	7.7	35.3	15.1	8.4
技能工・生産工程作業者	67.9	4.5	3.5	7.6	40.1	12.2
その他	76.8	10.2	2.3	4.1	21.6	38.6

第9-5表 産業・職業別Uターン労働者数

第9-5表 産業・職業別Uターン労働者数

(昭和55年)

(単位 百人)

前職 現職	計	製 造 業						第 3 次 産 業					
		計	専門的・技術的・管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	技能工・生産 工程作業者	その他	計	専門的・技術的・管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	技能工・生産 工程作業者	その他
計	394.1	108.7	14.0	26.9	3.3	64.0	0.6	260.7	68.0	35.9	66.4	18.4	72.0
製 造 業	131.3	72.0	9.3	8.5	1.7	51.9	0.6	53.6	6.5	12.3	11.8	8.0	15.0
専門的・技術的・管理的職業 従事者	18.3	10.8	6.4	0.7	0.0	3.7	0.0	6.6	4.7	0.3	0.4	0.5	0.7
事務従事者	20.8	6.8	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	12.9	0.5	9.2	1.7	0.5	1.0
販売従事者	5.9	1.5	0.4	0.4	0.5	0.3	0.0	4.3	0.2	0.3	3.1	0.0	0.7
技能工・生産工程作業者	80.0	52.4	2.4	1.8	1.2	46.6	0.6	24.2	1.1	2.5	6.3	4.5	9.9
その他	6.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	5.6	0.0	0.0	0.4	2.6	2.6
第 3 次 産 業	261.1	36.3	4.8	18.4	1.5	11.6	0.0	206.1	61.5	23.4	54.5	10.3	56.5
専門的・技術的・管理的職業 従事者	70.4	5.6	4.8	0.0	0.9	0.0	0.0	64.8	57.5	5.6	0.3	0.0	1.4
事務従事者	49.4	16.3	0.0	11.7	0.1	4.4	0.0	25.3	3.7	9.3	6.6	0.7	4.9
販売従事者	62.7	1.6	0.0	0.0	0.2	1.4	0.0	53.1	0.0	2.6	37.1	7.5	5.9
技能工・生産工程作業者	13.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	12.3	0.0	4.3	0.0	1.3	6.7
その他	65.2	12.0	0.0	6.7	0.3	5.0	0.0	50.8	0.2	1.6	10.5	0.8	37.6

(昭和61年) (単位 百人)

前 職 現 職	計	製 造 業						第 3 次 産 業					
		計	専門的・技 術的・管理 的職業従事 者	事 務 従業者	販 売 従業者	技能工・生産 工程作業者	その他	計	専門的・技 術的・管理 的職業従事 者	事 務 従業者	販 売 従業者	技能工・生産 工程作業者	その他
計	336.8	87.1	9.5	3.9	3.2	67.9	2.6	236.5	59.8	54.2	53.3	9.6	59.7
製 造 業	92.1	49.0	7.2	2.1	1.7	35.5	2.5	38.6	6.1	6.8	9.7	2.4	13.7
専門的・技術的・管理的職業 従事者	14.4	7.5	6.8	0.0	0.1	0.7	0.0	6.5	4.4	0.5	0.0	0.0	1.6
事 務 従 事 者	8.7	2.8	0.1	1.2	1.4	0.2	0.0	5.7	0.2	3.4	0.7	0.1	1.3
販 売 従 事 者	2.8	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	1.7	0.0	0.2	1.4	0.1	0.0
技能工・生産工程作業者	60.1	33.5	0.4	0.9	0.0	32.3	0.0	23.3	1.5	2.6	7.6	2.2	9.4
そ の 他	6.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.1	2.5	1.4	0.0	0.1	0.0	0.0	1.3
第 3 次 産 業	244.0	38.0	2.3	1.8	1.6	32.3	0.1	197.6	53.7	47.4	43.5	7.2	45.9
専門的・技術的・管理的職業 従事者	52.2	1.3	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	43.7	42.1	1.4	0.0	0.0	0.2
事 務 従 事 者	49.1	2.9	0.1	1.6	0.0	1.2	0.0	46.1	1.2	36.5	7.7	0.1	0.6
販 売 従 事 者	64.6	14.8	1.0	0.0	0.1	13.7	0.0	49.4	0.0	7.5	33.3	0.5	8.2
技能工・生産工程作業者	7.6	2.6	0.0	0.0	0.0	2.5	0.1	4.7	0.3	0.0	0.0	2.3	2.2
そ の 他	70.4	16.4	0.0	0.2	1.5	14.7	0.0	53.7	10.2	2.0	2.6	4.3	34.7

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

10 賃金の国際比較

賃金水準の国際比較に当たっては、各国の公表値は調査対象となる事業所の規模、労働者の種類およびベースとなる労働時間の基準(実労働時間当たり賃金、支払い労働時間当たり賃金)が各々異なっており、これらの点に留意して取り扱う必要がある(参考表)。

これらの諸点を考慮して、製造業生産労働者の現金支給総額について、労働時間定義は実労働時間当たり、事業所規模は推計でき得る限り小規模事業所まで、対象労働者はフルタイムおよびパートタイム労働者を原則として賃金水準を推計し、国際比較を行った。年間賃金総額に関しては、実労働時間当たり賃金に、年間実労働時間(推計値、韓国、台湾は公表値)を乗じて算出した。(第10-1表)。

さらに、こうして得られた実労働時間当たり賃金に、製造業における労働費用中現金支給総額比率の逆数を乗じて、実労働時間当たり労働費用を求めた(第10-2表)。

1987年平均の為替レートで換算した場合、実労働時間当たり賃金、労働費用とも、アメリカはわが国を1割強上回っている。

一方、1988年4月の為替レートで換算した場合、実労働時間当たり賃金がわが国を上回るのは、西ドイツのみとなる。

第10-1表 賃金の国際比較—製造業生産労働者、推計値—

第10-1表 賃金の国際比較
—製造業生産労働者、推計値—

項 目	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	韓 国	台 湾
実労働時間当たり賃金	円	U.S.ドル	マルク	ポンド	フラン	ウォン	新台幣ドル
1985年	1,314.5	10.47	22.00	4.21	49.86	1,154.8	61.2
1986	1,360.0	10.70	22.58	4.50	51.89	1,238.9	66.4
1987	1,374.0	10.90	—	—	—	—	72.8
円 換 算	円	円	円	円	円	円	円
1985年	1,315	2,498	1,783	1,302	1,324	317	306
1986	1,360	1,803	1,752	1,112	1,244	237	300
1987	1,374	1,577	1,817 ⁴⁾	1,067 ⁴⁾	1,248 ⁴⁾	218 ⁴⁾	368
(1988年4月)	—	1,373 ⁵⁾	1,704 ⁶⁾	1,062 ⁶⁾	1,152 ⁶⁾	210 ⁶⁾	320 ⁵⁾
日本=100とした格差							
1985年	100	190	136	99	101	24	23
1986	100	133	129	82	91	17	22
1987	100 ⁷⁾	115	134	78	92	16	27
(1988年4月)	100 ⁷⁾	100	125	78	85	15	23
年間賃金総額	千円	ドル	マルク	ポンド	フラン	千ウォン	新台幣ドル
1985年	2,850.4	20,155	36,498	8,218	81,920	3,235.8	151,296
1986	2,924.5	20,587	37,370	8,721	85,255	3,533.8	166,488
1987	2,979.6	—	—	—	—	—	182,640
円 換 算	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1985年	2,850	4,808	2,957	2,541	2,175	887	756
1986	2,925	3,469	2,900	2,156	2,044	676	753
1987	2,980	2,978 ⁴⁾	3,007 ⁴⁾	2,067 ⁴⁾	2,015 ⁴⁾	621 ⁴⁾	924
(1988年4月)	—	2,594 ⁶⁾	2,820 ⁶⁾	2,058 ⁶⁾	1,894 ⁶⁾	599 ⁶⁾	802 ⁵⁾
日本=100とした格差							
1985年	100	169	104	89	76	31	27
1986	100	119	99	74	70	23	26
1987	100 ⁷⁾	102	103	71	69	21	31
(1988年4月)	100 ⁷⁾	89	96	70	65	20	27
為替レート		円/ドル	円/マルク	円/ポンド	円/フラン	円/ウォン	円/N.T.ドル
1985年	—	238.54	81.03	309.23	26.55	0.2742	5.00
1986	—	168.52	77.61	247.20	23.97	0.1912	4.52
1987	—	144.64	80.47	237.05	24.06	0.1758	5.06
(1988年4月)	—	126.00	75.47	236.00	22.21	0.1694	4.39

資料出所 日本は労働省「毎月勤労統計調査」

その他はEC統計局“Labour Costs”および各国資料IMF“International Financial Statistics”

- (注) 1) 日本は事業所規模5人以上の数値を推計。
 2) 西ヨーロッパ諸国については、EC統計局“Labour Costs”により1984年の実労働時間当たり賃金を求め、各国公表の実収賃金の増加率で延長推計。
 3) アメリカは公表数値に1977年実施の「労働費用調査」によりイレギュラー・ボーナス分を推計加算し、実労働時間当たり賃金に換算。
 4) 1986年水準の賃金を1987年の為替レートで円換算。
 5) 1987年水準の賃金を1988年4月の為替レートで円換算。
 6) 1986年水準の賃金を1988年4月の為替レートで円換算。
 7) 4)、6)での格差算出の場合、1986年の日本の賃金水準=100
 5)での格差算出の場合、1987年の日本の賃金水準=100
 8) 1985～87年の為替レートはIMF“International Financial Statistics”による年平均値。
 1988年4月は東京市場、ニューヨーク市場での4月28日相場、新台幣ドルの1987年は年末の相場。

第10-2表 実労働時間当たり労働費用の国際比較

第10—2表 実労働時間当たり労働費用の国際比較

項 目	日 本	アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス
実労働時間当たり労働費用	円	ドル	マルク	ポンド	フラン
1985年	1,559.3	12.71	28.46	5.07	73.22
1986	1,613.3	12.99	29.48	5.42	76.20
1987	1,629.9	13.23	—	—	—
円 換 算	円	円	円	円	円
1985年	1,559	3,032	2,306	1,568	1,944
1986	1,613	2,189	2,288	1,340	1,827
1987	1,630	1,911	—	—	—
日本=100とした格差	円	円	円	円	円
1985年	100	194	148	101	124
1986	100	136	142	83	113
1987	100	117	—	—	—

資料出所 日本は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

アメリカは労働省“Handbook of Labor Statistics 1980”

その他はEC“Labour Costs”および各国資料

(注) 為替レートは第10—1表による。

(参考表)

参考表

各国公表値による賃金定義
—製造業生産労働者—

国 名	労働時間定義	事業所規模	対 象 労 働 者	賃 金
日 本	実労働時間当たり	30人以上	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
アメリカ	支払い労働時間当たり	全 規 模	フルタイム・パートタイム	現金給与総額 (イレギュラーボーナスを除く)
イギリス	実労働時間当たり	10人以上	フルタイム成人賃金率適用 労働者	現金給与総額
西ドイツ	支払い労働時間当たり	〃	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
フランス	実労働時間当たり	全 規 模	フルタイム、18歳以上	時間当たり賃金率およびボ ナス等、超過勤務分は除く
韓 国	実労働時間当たり	10人以上	労職不明、常用労働者	現金給与総額
台 湾	実労働時間当たり	不 明	〃	〃

調整後の賃金定義

国 名	労働時間定義	事業所規模	対 象 労 働 者	賃 金
日 本	実労働時間当たり	5人以上	フルタイム・パートタイム	現金給与総額
アメリカ	〃	全 規 模	〃	〃
イギリス	〃	10人以上	〃	〃
西ドイツ	〃	〃	〃	〃
フランス	〃	〃	〃	〃
韓 国	〃	〃	労職不明	〃
台 湾	〃	不 明	〃	〃

労働費用構成の推移（製造業、全労働者）

（単位 %）

国	年	労働費用計	現金給与	現金給与以外	法定福利費	法定外福利費	退職金等	その他
日本	1968年	100.0	86.1	13.9	5.1	3.9	2.7	2.2
	72	100.0	86.2	13.8	5.0	4.0	3.3	1.5
	75	100.0	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	78	100.0	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	82	100.0	84.2	15.8	7.5	3.0	3.7	1.5
	84	100.0	84.6	15.4	7.5	3.0	3.9	1.0
	85	100.0	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
アメリカ	1968年	100.0	88.8	11.2	4.9	3.2	3.1	—
	72	100.0	86.5	13.5	5.4	4.4	3.7	—
	74	100.0	84.8	15.2	6.2	4.8	4.1	—
	77	100.0	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	—
イギリス	1973年	100.0	88.4	11.6	5.4		4.0	2.2
	75	100.0	86.6	13.4	6.9		4.7	1.8
	78	100.0	82.3	17.7	8.9		6.0	2.7
	81	100.0	81.6	18.4	9.4		6.3	2.7
	84	100.0	83.1	16.9	7.7		6.6	2.6
西ドイツ	1969年	100.0	82.3	17.7	11.7		3.1	3.1
	72	100.0	80.0	20.0	15.0		2.7	2.2
	75	100.0	79.9	20.1	15.5		2.5	2.2
	78	100.0	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	81	100.0	78.2	21.8	16.1	0.2	3.4	2.1
	84	100.0	76.6	23.4	17.7	0.2	2.9	2.6
フランス	1969年	100.0	72.8	27.2	19.3		4.0	4.0
	72	100.0	72.0	28.0	19.3		4.3	4.3
	75	100.0	71.0	29.0	18.3		6.4	4.3
	78	100.0	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	81	100.0	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	84	100.0	68.1	32.0	19.7	4.0	3.9	4.4

資料出所 日本 労働省「労働者福祉施設制度等調査」「賃金労働時間制度等総合調査」

アメリカ 労働省 "Handbook of Labor Statistics"

その他 EC統計局 "Labour Costs"

- (注) 1) 規模は、日本30人以上、アメリカ全規模、EC諸国は、1969年が50人以上の鉱工建設業、72年が50人以上、75年以降は10人以上。
- 2) アメリカの法定福利費は社会保障費 (social security)、労災保険 (workmen's compensation)、失業保険 (unemployment insurance) の計。
- 3) EC諸国の法定福利費は社会保障費 (social security costs) のうち法定費用 (statutory expenditure)、法定外福利費は慣習上、契約上ないし使用者が自発的に負担する福利費用 (customary expenditure)。
- 4) その他の費用は、日本は募集費、作業服支給、社内報、転勤費用、表彰等の費用、EC諸国は、その他の費用 (other expenditure)、現物給与 (payments in kind)、職業訓練費 (vocational training costs)、税金 (taxes)、補助金 (subsidies)。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

11 日米消費支出構造比較

(1)日米の消費支出構造の比較に当たっては、調査対象者、消費支出費目の構成に違いがあるため、これらについて調整を行う必要がある。まず、調査対象者については、アメリカは単身者世帯を含むため、日本においても、単身者世帯の結果が得られる総務庁統計局「全国消費実態調査」を用い、二人以上世帯と単身者世帯を加重平均する調整を行った。また「全国消費実態調査」は9～11月分のデータであるので、総務庁統計局「家計調査」の年平均と9～11月分の比率から年平均に推計変換した。つぎに、消費支出費目の構成については、資料の制約から、詳細な消費支出額が公表されている日本の消費支出項目をアメリカ定義に合わせざるを得ない項目について、微調整を行った(第11-1表の日本の「調整」の項参照)。

(2)こうした上で本文では、日本の10大費目分類にあわせることを原則として、以下のような調整を行った(第11-1表のアメリカの「調整」の項参照)。

- 1) 日本の住居費には、ローン返済が含まれないため、アメリカの住居費から大部分が住宅ローン返済である持家の費用を差し引いた。
- 2) 日本の保健医療費には、健康保険料が含まれないため、アメリカの保健医療費から健康保険料を差し引いた。アメリカの健康保険料は、保健医療費×2.373%(Relative rmpo rtanceof ComponentsinConsumerPrice Index1985より消費支出に占める健康保険料の割合2.373%を得た。)とした。
- 3) 日本の教養娯楽費には、旅行費(パック旅行)を含むため、アメリカの各費目のうちから旅行関係費をピックアップして、教養娯楽費に加えた。旅行関係費は、MonthlyLaboReview(July1985)により、1981年の支出額が得られたので、1981～85年の収入の伸びを用いて延長推計した。
- 4) 日本の消費支出には、個人保険、年金の掛金が含まれないので、アメリカの消費支出から個人保険、年金費を差し引いた。

結果は、第11-2表に示すとおりである。本文では、年齢間の消費支出構造の変動について、年齢平均における各費目の消費支出割合と、各年齢階級における当該費目の消費支出割合とのポイント差を用いて分析を行った。

(3)逆に、日本定義の費目をアメリカ定義の費目にあわせるためには、

- 1) 日本の住居費に、実支出以外の支出中の土地家屋借金返済を加える。
- 2) 日本の保健医療費に、非消費支出中のその他の社会保障費を加える。
- 3) 日本の消費支出に、実支出以外の支出中の保険掛金を加え、一項目設けることが必要であり、結果は第11-3表に示すとおりである。

アメリカ定義の費目にあわせても、わが国はアメリカに比べて食料費や教育費に対する支出割合が高く、24歳以下を除く各年齢層において教養娯楽費に対する支出割合が低いという特徴は変わらない。新しく費目を設けた個人保険、年金費が消費支出に占める割合は、65歳以上層を除いて、わが国の方が低くなっている。また、このアメリカ定義による消費支出構造を日本定義の費目分類にあわせた場合(第11-2表)と比べると、日本においては、24歳以下を除く各年齢層の住居費および各年齢層を通じた保健、医療費の支出割合が高くなるのに対し、それら以外の費目に対する支出割合は低くなっている。一方、アメリカにおいては、住居費に対する支出割合が高くなり、住居費以外の費目に対する支出割合は低くなっている。

第11-1表 日米調査における消費支出費目

第11-1表 日米調査における消費支出費目

本文使用 費 目	日 本		ア メ リ カ	
	原 費 目	調 整	原 費 目	調 整
食 料	食 料		食 料 アルコール飲料	
住 居	住 居—家賃・地代 設備修繕維持	宿泊料をプラス	住 居—持家(住宅ローン返済等) 借家(家賃、設備費含) 他の借代(宿泊費含)	持家をマイナス
光熱・水道・ 通信	光熱・水道—電 気 代 ガ ス 代 他の光熱 水 道 料	通信費をプラス	電気・ガス・水道、燃料、他の公共サービス ガ ス 電 気 燃 料 電 話 水道、他の公共サービス	
家具・家事 用品	家具・家事用品—家庭用耐久財 室内装飾品 寝 具 類 家事雑貨 家事用消耗品 家事サービス	娯楽用耐久財をプラス	家 具—家庭用織物 家 具 家庭用耐久財 (TV、音響製品含) 他の家庭用設備 家 事—家事サービス 他の家事支出	
被服・履物	被服及び履物—和 服 洋 服 シャツ・セーター類 下 着 類 生地・糸類 他の被服 履 物 類 被服関連サービス		衣 服—男子衣服 女子衣服 2歳以下の子供衣服 履 物 衣服サービス	
交 通	交通・通信—交 通 自動車等関係費 (自転車含) 通 信	自転車をマイナス 通信をマイナス	交 通—自 動 車 ガソリン、モーターオイル 他の自動車関連支出 公 的 交 通	
保健医療	保健医療—医 薬 品 保健医療用品・器具 保健医療サービス		保健医療—健康保険料 保険医療サービス 医薬品、医療用品	健康保険料をマイナス
教養娯楽	教養娯楽—教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品 書籍・他の印刷物 教養娯楽サービス —宿泊料 —バック旅行 —月謝類 —他の教養娯楽 サービス	教養娯楽用耐久財を マイナス 自転車をプラス 宿泊料をマイナス	娯 楽—娯楽用品(自転車含) 娯楽サービス 書 籍	旅行をプラス
教 育	教 育—授業料等 教科書・学習参考書 補習教育	仕送り金×0.763を プラス	教 育—本代、仕送り 月謝、個人費用	
そ の 他	その他の 消費支出—雑 雑 費 こづかい 交 際 費 仕 送 り 金	仕送り金×0.237とす る	タ バ コ 個 人 用 品 雑 費 寄 付 金	
			個人保険、年金	消費支出からマイナス

(注) 日本の仕送り金中遊学仕送り金の割合は76.3% (家計調査年報、昭和59年)であることから、これを教育に加えた。

第11-2表 日本定義による消費支出構造

第11—2表 日本定義による消費支出構造

(単位 %)

国・年齢		計	食料	住居	光熱・水道・通信	家具・家事用品	被服・履物	交通	保健・医療	教養・娯楽	教育	その他
アメリカ	平均	100.0	19.4	7.9	9.2	6.7	6.5	23.2	5.7	11.5	1.7	8.2
	24歳以下	100.0	16.3	14.5	5.5	4.3	6.1	25.5	3.0	8.6	4.0	11.5
	25～34	100.0	18.8	11.3	8.1	7.7	6.7	25.1	4.0	11.7	1.2	5.3
	35～44	100.0	19.9	7.1	8.9	7.1	7.2	24.1	4.1	12.7	1.7	7.2
	45～54	100.0	19.7	5.2	9.4	6.3	7.0	23.1	5.0	11.5	3.0	9.8
	55～64	100.0	19.4	5.8	10.0	5.8	6.2	23.0	6.7	11.5	1.1	10.5
	65歳以上	100.0	19.5	6.5	11.6	6.6	4.5	17.6	11.4	10.2	0.4	11.7
日本	平均	100.0	26.7	5.1	8.3	4.7	7.1	7.0	2.4	7.6	5.5	25.6
	24歳以下	100.0	29.6	11.7	4.8	4.4	9.4	11.3	1.0	10.5	0.9	16.5
	25～34	100.0	27.8	8.4	7.9	4.7	6.9	8.7	2.6	7.8	2.5	22.7
	35～44	100.0	30.0	4.5	8.5	4.7	6.8	6.7	2.3	8.5	5.2	22.7
	45～54	100.0	24.8	3.4	8.1	4.3	7.3	6.6	2.1	6.5	10.0	26.9
	55～64	100.0	23.1	4.5	8.7	5.1	7.3	6.5	2.8	7.0	3.6	31.4
	65歳以上	100.0	26.0	6.1	10.3	5.1	6.6	4.7	3.3	8.1	1.9	28.0

資料出所 日本 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)「家計調査」(昭和59年)

アメリカ 労働省「NEWS USDL 87-399」"Relative Importance of Components in Consumer Price Index" (1985)

第11-3表 アメリカ定義による消費支出構造

第11—3表 アメリカ定義による消費支出構造

(単位 %)

国	年齢	計	食料	住居	光熱・水道・通信	家具・家事用品	被服・履物	交通	保健・医療	教養・娯楽	教育	個人保険年金	その他
アメリカ	平均	100.0	15.5	16.6	7.4	5.4	5.2	18.8	4.7	9.3	1.4	9.1	6.6
	24歳以下	100.0	16.7	17.4	5.5	4.3	6.0	25.2	3.1	8.5	3.9	5.8	3.6
	25～34	100.0	15.0	19.8	6.5	6.2	5.4	20.0	3.2	9.3	0.9	9.5	4.2
	35～44	100.0	15.4	17.8	6.9	5.6	5.6	18.6	3.2	9.9	1.3	10.1	5.6
	45～54	100.0	15.5	14.9	7.3	4.9	5.5	18.1	4.0	9.0	2.4	10.7	7.6
	55～64	100.0	15.7	13.1	8.1	4.7	5.0	18.6	5.5	9.4	0.9	10.6	8.5
	65歳以上	100.0	16.8	15.0	10.0	5.7	3.9	15.2	10.1	8.8	0.4	4.0	10.1
日本	平均	100.0	23.0	9.0	6.5	4.1	5.6	6.3	6.3	6.4	4.3	8.0	20.5
	24歳以下	100.0	27.1	10.8	4.0	4.0	7.9	10.9	5.8	9.2	0.7	5.8	14.0
	25～34	100.0	24.5	10.6	6.3	4.2	5.6	8.1	6.4	6.6	2.0	7.2	18.6
	35～44	100.0	25.1	10.0	6.5	3.9	5.2	5.9	7.6	6.8	4.0	7.3	17.6
	45～54	100.0	21.5	7.9	6.4	3.7	5.8	6.0	5.8	5.3	7.9	7.8	21.6
	55～64	100.0	19.9	7.6	6.8	4.4	5.7	5.8	6.8	5.7	2.9	9.3	25.0
	65歳以上	100.0	22.5	6.8	8.1	4.5	5.2	4.3	7.0	6.7	1.5	10.8	22.5

資料出所 日本 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

アメリカ 労働省「NEWS USDL 87-399」

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

12 勤労者世帯家計収支の都市階級・年齢階級別クロス・データと生涯収支の推計

勤労者生活のライフ、サイクル上の諸問題を考えるには、全国平均の視点のみでは不十分な面が多く、都市階級別の視点が不可欠である。本文第Ⅱ部第2章の(3)では平均的な勤労者世帯が、子供の教育、住宅取得等のライフ、サイクルのなかで、どのような生涯収支を描くかを、大都市と小都市Aについて推計してみた。その推計方法については、本文付注12に示したとおりであるが、ここでは途中の計算結果も含めて載録することとする。

昭和62年労働経済の分析 参考資料

Ⅱ 参考分析資料

12 勤労者世帯家計収支の都市階級・年齢階級別クロス・データと生涯収支の推計

(1) 都市階級,年齢階級別のクロス・データの推計

都市階級別の勤労者世帯の生涯収支を推計するためには,可処分所得,消費支出,黒字等について都市階級,年齢階級のクロス・データが不可欠であるが,総務庁統計局「家計調査」ではなく,総務庁統計局「全国消費実態調査」に昭和59年9～11月分の調査があるのみである。そこで,クロス部分の初期値として「全国消費実態調査」のデータを用い,各ステップにおいて,都市,年齢それぞれの計の乖離比の平均を各要素に乗じていくことにより推計値に接近する方法により,62年平均の都市階級,年齢階級別のクロス,データを主要項目のみ推計した。具体的な方法は次のとおりである。

1) 使用データ

- イ 総務庁統計局「家計調査」:62年平均の都市階級別データおよび年齢階級別データ(以下「家計調査データ」という。)
- ロ 総務庁統計局「全国消費実態調査」:59年9～11月の都市階級,年齢階級別クロス,データ(以下「全消データ」という。)

2) 都市階級,年齢階級別抽出率調整世帯分布の推計

「全消データ」における抽出率調整世帯分布を出発点(初期値)として,62年における都市階級,年齢階級別の抽出率調整世帯分布を推定する。すなわち,「全消データ」における抽出率調整世帯分布が次表(左)のようであり,推計する62年における抽出率調整世帯分布を次表(右)のようであるとしたとき,次表(右)のクロス部分を次の方法で推計する。

W ₁₁	W ₁₂	-----	W _{1a}	W _{1t}
W ₂₁	W ₂₂	-----	W _{2a}	W _{2t}
⋮	⋮		⋮	⋮
W _{c1}	W _{c2}	-----	W _{ca}	W _{ct}
W _{t1}	W _{t2}	-----	W _{ta}	W _{tt}

w_{11}	w_{12}	-----	w_{1a}	w_{1t}
w_{21}	w_{22}	-----	w_{2a}	w_{2t}
⋮	⋮		⋮	⋮
w_{c1}	w_{c2}	-----	w_{ca}	w_{ct}
wt_1	wt_2	-----	wt_a	wt_t

なお,添字の最初は都市階級を表し,後の方は年齢階級を表すものとし,

$$W_{it}=\sum W_{ij}(i=1,2,\cdots C)$$

〔wについても同様〕

$$W_{tj}=\sum W_{ij}(j=1,2,\cdots a)$$

である。この場合,左表全部と右表の $wt_1,wt_2,\cdots w_{ta}$ および $w_{1t},w_{2t},\cdots,w_{ct}$ は「家計調査データ」から既知である。

以上を前提に,左表のクロス部分のデータを初期値として,

$$8)R_j=\sum W_{ij}(j=1,2,\cdots a)$$

$$C_i=\sum W_{ij}(i=1,2,\cdots c)\text{を計算する。}$$

$$5) Re_j=wt_j/R_j(j=1,2,\cdots a)$$

$$Cei=wt/C_i(i=1,2,\cdots C)\text{を計算する。}$$

6) すべての Re_j,Cei が0.999を超え1.001未満であるときは計算を終了し,その段階での W_{ij} を w_{ij} とする。一つでもこの条件を満たさなければ,

$$W_{ij}=Re_i+C_{ai}/2\times W_{ij}\text{とし,aの処理に戻る。}$$

3) 主要収支項目の推計

つぎに,消費支出計や各費目について,「全梢データ」を初期値とし,(1)で求めた62年平均の抽出率調整世帯分布(w_{ij})をウェイトとして,(1)と同様の方法により,62年平均の都市階級,年齢階級別クロス,データを推計する。すなわち,消費支出等の項目データを,(1)と同様に M_{ij} と m_{ij} と表すとすれば,

$$M_{it}=\sum \omega_{ij} \cdot M_{ij}(i=1,2,\cdots c)\text{〔}\omega_{ij}=w_{ij}/w_{it}\text{〕}$$

$$M_{tj}=\sum \omega_{ij} \cdot M_{ij}(j=1,2,\cdots a)\text{〔}\omega_{ij}=w_{ij}/w_{tj}\text{〕}$$

〔mについても同様〕

となる点が異なるのみで,計算過程等は全く同様である。以上による推計結果は,第12-1表のとおりである。

第12-1表 都市階級、年齢階級別主要項目クロス・データ

第12-1表 都市階級、年齢階級別主要項目クロス・データ（昭和62年平均）

可処分取得

(単位 円)

年齢階級	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
24歳以下	259,173	233,121	235,045	190,876	221,304
25 ～ 29	314,675	287,144	299,019	259,949	273,288
30 ～ 34	337,780	318,533	334,509	300,241	317,068
35 ～ 39	385,157	361,814	368,887	343,266	363,069
40 ～ 44	407,890	394,237	410,435	369,022	383,434
45 ～ 49	449,188	437,122	447,437	407,069	414,767
50 ～ 54	471,311	465,473	469,361	431,691	432,002
55 ～ 59	475,386	438,397	427,341	393,983	394,143
60 ～ 64	353,850	343,671	349,670	314,299	336,774
65歳以上	363,307	312,720	324,470	255,419	296,271

消費支出

(単位 円)

年齢階級	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
24歳以下	268,130	211,776	202,582	169,860	205,622
25 ～ 29	248,819	228,804	225,036	204,297	211,966
30 ～ 34	263,836	250,078	258,428	227,302	232,793
35 ～ 39	301,819	267,071	262,392	240,106	248,708
40 ～ 44	313,444	294,451	291,761	261,872	274,195
45 ～ 49	364,155	342,084	341,001	309,837	312,809
50 ～ 54	369,443	364,585	349,130	326,632	312,026
55 ～ 59	371,834	349,137	344,259	295,771	305,413
60 ～ 64	295,651	283,231	278,490	256,891	275,900
65歳以上	308,385	275,559	267,574	202,586	233,775

教育関係費

(単位 円)

年齢階級	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
24歳以下	1,115	1,706	844	1,497	4,059
25 ～ 29	2,374	2,739	2,363	2,722	2,637
30 ～ 34	9,762	9,363	7,926	7,375	8,727
35 ～ 39	16,720	15,498	12,948	11,905	14,306
40 ～ 44	27,757	26,865	22,975	20,297	24,560
45 ～ 49	43,781	47,231	41,354	42,444	44,901
50 ～ 54	37,001	44,412	38,321	42,174	37,921
55 ～ 59	24,939	19,061	15,282	12,573	13,591
60 ～ 64	10,459	11,239	9,004	7,868	4,084
65歳以上	2,080	4,799	1,333	1,642	2,311

保険掛金

(単位 円)

年齢階級	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
24歳以下	8,105	10,506	9,812	9,716	9,552
25 ～ 29	18,084	17,393	17,151	18,398	16,911
30 ～ 34	22,571	23,516	23,879	23,286	24,029
35 ～ 39	25,526	27,422	27,074	27,721	29,816
40 ～ 44	26,117	28,704	30,571	27,478	28,358
45 ～ 49	33,084	31,553	33,083	33,055	34,078
50 ～ 54	35,181	31,536	32,020	31,779	32,286
55 ～ 59	36,355	36,580	36,986	30,774	33,734
60 ～ 64	34,034	29,826	27,937	28,063	24,888
65歳以上	48,219	32,646	28,567	21,222	22,027

昭和62年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

12 勤労者世帯家計収支の都市階級・年齢階級別クロス・データと生涯収支の推計

(2) 平均的勤労者世帯の生涯収支の推計

つぎに上記(1)により求めたデータにより,以下の前提条件により,大都市および小都市Aの勤労者の生涯収支(60歳まで)を推計した。

なお,年齢別の収支への変換は,年齢階級別データの階級値を直線で結ぶことにより求めた。また,年々の家計収支は,次式によった。

年々の貯蓄=可処分所得—(消費支出+保険掛金+住宅ローン返済)

年々の貯蓄現在高=(前年の貯蓄現在高)×(1+貯蓄金利)

+ (年々の貯蓄)+(年々の貯蓄)÷2×(貯蓄金利)

1) 世帯主が27歳のときに世帯形成されること。

2) 原則として平均的な収入を得ること。

3) 消費支出も平均的なものを想定するが,教育関係費については子供の就学状況に応じたものを使用すること。

(注)教育関係費は,まず大都市について,「全国消費実態調査」(59年)の3大都市圏の世帯類型別データから,各世帯類型と世帯類型平均との教育関係費の比率を求め,この比率を62年の大都市勤労者世帯の教育関係費に乗じて,62年の大都市勤労者世帯の世帯類型別教育関係費を求め,これを世帯類型に応じて各年齢における教育関係費とした(第12-2表)。また,小都市Aについては,以上で求めた大都市の各年齢の教育関係費に,(1)で推計した年齢階級別の教育関係費の小都市Aの大都市に対する比率を乗じて求めた。

4) 40歳(住宅金融公庫調べ平均を参考に設定。)において住宅取得を行うものとする。

5) 住宅取得価格は,大都市3,600万円,小都市で2,000万円を想定する。(大都市は首都圏における平均的な取得価格(62年度建設省調べ。),小都市Aは住宅金融公庫融資対象価格(61年度,3大都市圏以外の地域。))を参考に設定した。)

6) 金融条件は,貯蓄金利を年3.7%(金銭信託の予想配当率を参考に設定。),住宅ローン金利を4.52%(住宅金融公庫融資金利および財形住宅融資金利を参考に設定。)とする。また,住宅ローンは25年間の均等返還により行うものとする。

7) 住宅取得の頭金は,取得時点での貯蓄残高から設定する。

第12-2表 3大都市圏の世帯類型別教育関係費

世 帯 類 型	教育関係費	平均との比率	計算に際し対応 づけした年齢
平 均	(円) 19,924	1.0000	—
夫婦のみ 夫35歳未満	668	0.0335	27～28歳
子供 1人 未就学	700	0.0351	29～30
子供 2人 長子3～6歳	16,015	0.8038	31～34
子供 小学校	15,400	0.7729	35～40
子供 中 学	24,310	1.2201	41～43
子供 高 校	36,098	1.8118	44～46
子供 大 学	78,778	3.9539	47～50
長子 22歳以上 非就学	19,856	0.9966	51～55
子供 1人 22歳以上 非就学	7,916	0.3973	56～57
夫婦のみ 夫50～64歳	12,871	0.6460	58～60

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

(注)その結果,大都市では1,000万円,小都市では1,200万円とした。

以上の結果,大都市では家計収支の赤字が累積することとなり,住宅取得は非常に困難であるとの試算になるところから次の2つの場合を追加想定して,試算を行った。

(a)40歳以降55歳まで,毎月6万円の追加収入があるとき(典型例は,妻が新たにパートによる就業をすること。)

(b)住宅購入時に,追加資金として1,250万円があり,これを頭金として追加的に使用するとき(典型例は,親から贈与)

なお,これ以外に支出切り詰めの場合が考えられるが,これは結果的に(a)と同様となるので,計算はしなかった。

以上の試算結果は,第12-3表 のとおりとなった。

第12-3表-1 大都市勤労者の生涯収支(追加収入のある場合)

第12—3表—1 大都市勤労者の生涯収支（追加収入のある場合）

（単位 万円）

年 齢	可処分 所得	支出計	住宅ロー ンを含む 支出計		黒 字	貯蓄残高
			消 費 支 出	保 険 金		
27歳（世帯形成）	378	319	297	22	319	81 60
28	383	322	299	23	322	84 125
29 （第1子出生）	388	326	302	24	326	87 194
30	394	329	304	25	329	90 268
31 （第2子出生）	400	351	325	26	351	74 327
32	405	353	326	27	353	79 393
33	416	361	333	28	361	83 463
34	427	369	341	28	369	87 540
35 （第1子小学入学）	439	376	347	29	376	91 623
36	450	385	355	30	385	95 713
37	462	393	362	31	393	100 809
38	468	394	363	31	394	105 914
39	473	395	363	32	395	110 1,027
40 （住宅取得）	550	396	364	32	511	187 86
41 （第1子中学入学）	556	408	375	33	523	181 122
42	561	409	375	34	524	187 165
43	571	418	383	35	533	188 209
44 （第1子高校入学）	581	443	407	36	558	174 240
45	591	452	415	37	567	175 272
46	601	462	424	38	577	177 305
47 （第1子大学入学）	611	528	488	40	643	123 284
48	616	531	491	40	646	125 263
49	621	535	494	41	650	127 244
50	627	539	497	41	654	130 225
51 （第1子大学卒業）	632	464	422	42	579	210 288
52	638	467	425	42	582	213 354
53	639	471	429	42	586	210 420
54	640	476	433	43	591	207 485
55	641	479	436	43	594	204 550
56 （第1子独立）	569	467	424	43	582	146 557
57	570	471	427	44	586	144 562
58 （第2子独立）	538	446	403	43	561	135 558
59	507	430	388	42	545	119 539
60	478	415	373	42	530	105 506

第12-3表-2 大都市勤労者の生涯収支(追加資金のある場合)

第12-3表-2 大都市勤労者の生涯収支（追加資金のある場合）

（単位 万円）

年 齢	可処分 所得	支出計	消費支出		住宅ロー ンを含む 支出計	黒 字	貯蓄残高
			消 支	費 出			
27歳（世帯形成）	378	319	297	22	319	81	60
28	383	322	299	23	322	84	125
29（第1子出生）	388	326	302	24	326	87	194
30	394	329	304	25	329	90	268
31（第2子出生）	400	351	325	26	351	74	327
32	405	353	326	27	353	79	393
33	416	361	333	28	361	83	463
34	427	369	341	28	369	87	540
35（第1子小学入学）	439	376	347	29	376	91	623
36	450	385	355	30	385	95	713
37	462	393	362	31	393	100	809
38	468	394	363	31	394	105	914
39	473	395	363	32	395	110	1,027
40（住宅取得）	478	396	364	32	456	115	69
41（第1子中学入学）	484	408	375	33	468	109	88
42	489	409	375	34	469	115	112
43	499	418	383	35	478	116	138
44（第1子高校入学）	509	443	407	36	503	102	149
45	519	452	415	37	512	103	161
46	529	462	424	38	522	105	174
47（第1子大学入学）	539	528	488	40	588	51	131
48	544	531	491	40	591	53	88
49	549	535	494	41	595	55	45
50	555	539	497	41	599	58	2
51（第1子大学卒業）	560	464	422	42	524	138	39
52	566	467	425	42	527	141	80
53	567	471	429	42	531	138	119
54	568	476	433	43	536	135	156
55	569	479	436	43	539	132	191
56（第1子独立）	569	467	424	43	527	146	242
57	570	471	427	44	531	144	292
58（第2子独立）	538	446	403	43	506	135	335
59	507	430	388	42	490	119	364
60	478	415	373	42	475	105	381

第12-3表-3 小都市A勤労者の生涯収支

第12—3表—3 小都市A勤労者の生涯収支

(単位 万円)

年 齢	可処分 所得	支出計	消 費 出 保 険 金		住宅ロー ンを含む 支出計	黒 字	貯蓄残高
			支 出	掛 金			
27歳 (世帯形成)	359	289	268	21	289	91	71
28	367	297	275	22	297	92	145
29 (第1子出生)	375	305	281	23	305	94	222
30	384	313	288	25	313	96	303
31 (第2子出生)	393	340	313	27	340	80	368
32	401	347	318	29	347	83	437
33	409	347	318	29	347	91	516
34	417	348	317	30	348	100	606
35 (第1子小学入学)	426	346	315	31	346	111	710
36	434	346	314	32	346	120	826
37	443	346	313	32	346	130	956
38	452	351	318	33	351	134	1,094
39	462	356	322	34	356	140	1,242
40 (住宅取得)	472	363	328	35	399	144	141
41 (第1子中学入学)	482	379	343	36	415	139	215
42	493	385	348	37	421	145	297
43	501	392	355	37	428	146	382
44 (第1子高校入学)	510	416	378	38	452	131	455
45	519	431	393	38	467	126	525
46	528	440	401	39	476	127	598
47 (第1子大学入学)	537	510	470	40	546	67	611
48	542	513	474	39	549	68	627
49	547	517	478	39	553	70	645
50	553	532	493	39	568	60	654
51 (第1子大学卒業)	558	442	403	39	478	155	760
52	563	444	406	38	480	157	873
53	553	448	408	40	484	144	976
54	542	451	410	41	487	132	1,069
55	532	441	399	42	477	133	1,166
56 (第1子独立)	523	432	389	43	468	133	1,264
57	513	435	391	44	471	122	1,354
58 (第2子独立)	493	414	372	42	450	120	1,448
59	473	400	360	40	436	113	1,541
60	455	386	348	38	422	107	1,632